

平成21年度 私費外国人留学生生活実態調査

概 要

平成22年8月

独立行政法人 日本学生支援機構 (JASSO)

はじめに

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)は、文部科学省との緊密な連携の下に、学生支援を先導する中核機関として、奨学金貸与事業や留学生支援事業及び学生生活支援事業を総合的に実施し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するとともに、国際理解・交流の推進を図ることを目指しています。

現在、我が国で学んでいる留学生数は、平成21年5月現在、132,720人であり、そのうち、私費外国人留学生数は、119,317人(89.9%)となっています(JASSO 調べ)。

本機構では、平成21年10月に、我が国の大学(短期大学を含む)、大学院及び専修学校(専門課程)に在籍する私費外国人留学生(7,000人)を対象に生活実態調査を実施しました。結果の概要は次のとおりです。

目 次

「平成21年度私費外国人留学生生活実態調査」結果の概要	1
I. 調査の目的と方法	3
1. 調査目的	3
2. 調査対象	3
3. 調査方法	3
4. 調査対象人数	3
5. 調査実施時期	3
II. 調査結果の内容	4
1. アンケート回答状況	4
2. 日本留学前の状況	6
3. 在日・在学年数及び入学前の活動	8
4. 留学後の日本への印象等	10
5. 収入	12
6. 奨学金	14
7. 支出	17
8. アルバイト	20
9. 授業時間を除く学習・研究時間	26
10. 宿舎	32
11. 授業料等の保証人	39
12. 健康	41
13. 卒業後の進路希望等	44
参考資料	
平成21年度私費外国人留学生生活実態調査 調査票	49

「平成21年度私費外国人留学生生活実態調査」結果の概要

1. アンケート回答状況

私費外国人留学生の中から無作為抽出により、7,000人に対してアンケートを送付し、6,004人から有効回答を得た。回答率は85.8%であった。

2. 日本留学前の状況

- (1) 留学の目的は、「学位を取得する」(54.6%)が最も多く、次いで「就職に必要な進んだ技能や知識を身に付ける」(54.0%)であった。
- (2) 日本を留学先として選んだ理由は、「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」(53.1%)が最も多い回答であった。
- (3) 留学するまで特に苦労したことは、「日本語学習」(54.6%)が最も多い回答であった。
- (4) 留学情報の入手方法は、「親戚や友人に相談して」(47.0%)が最も多く、次いで、「インターネットを利用して学校や日本学生支援機構(JASSO)のホームページを検索して」(37.3%)であった。

3. 在日・在学年数及び入学前の活動

在日年数が4年未満の者は、約7割(70.8%)であった。また、来日後、現在在籍している大学等へ直接入学した者は、約4割(37.1%)であった。なお、現在の大学等に直接入学しなかった者のうち、現在在籍する大学等の直前に「日本語学校」に在学していたと回答した者は、約7割(66.6%)であった。

4. 留学後の日本への印象等

- (1) 日本に対する印象が「良くなった」とする回答は、68.4%であった。
- (2) 日本人に対する印象が「良くなった」とする回答は、60.3%であった。
- (3) 日本へ留学しての全体的な印象が「良かった」とする回答は、85.1%であった。
- (4) 留学後の苦労は、「物価が高い」(80.0%)が最も多い回答であった。

5. 収入

- (1) 収入の平均月額額は、138,000円であった。
- (2) 収入は、主に「アルバイト」、「親・兄弟、又は親戚からの仕送り」及び「奨学金」であった。
- (3) 居住地域別の収入の平均月額額は、関東地方が154,000円と全国で最も高く(東京のみでは160,000円)、東北地方が110,000円と最も低かった。

6. 奨学金

- (1) 全体の約6割(63.8%)の者が何らかの奨学金を受けていた。
- (2) 在籍段階別の奨学金受給率は、高い順に「大学院博士課程」、「大学院修士課程」、「学部正規課程」、「短期大学正規課程」であった。
- (3) 学習奨励費を受けて良かったことは、「日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた」(90.7%)が最も多く、次いで「成績が良くなれば、学習奨励費を受けられると思励みになった」(70.4%)であった。
- (4) 学習奨励費の給付に対する要望は、「給付金額の増額」(63.2%)が最も多く、次いで「給付期間を1年間から延ばしてほしい」(59.8%)であった。

7. 支出

- (1) 支出の平均月額額は、138,000円であった。
- (2) 支出のうち「学習研究費」が最も多く、次いで、「住居費」、「食費」の順であった。
- (3) 支出が最も高いのは、民間のアパートやマンションに住む短期大学生であり、平均月額額は171,000円であった。最も低いのは、国立大学に通い大学の学生寮に住んでいる学部レベルの学生で、平均月額額は90,000円であった。

8. アルバイト

- (1) 全体の約8割(75.5%)が何らかのアルバイトに従事していた。
- (2) 職種は、軽労働の「飲食業」(51.8%)が最も多く、次いで「営業・販売(コンビニ等)」(25.5%)であった。
- (3) 従事時間は、週平均「20時間以上25時間未満」(26.4%)が最も多く、次いで「15時間以上20時間未満」(22.6%)であった。

9. 授業時間を除く学習・研究時間

- (1) 在籍段階別にみると、「大学院博士課程」では約半数(53.4%)が週当たり「週35時間以上」勉強していると回答しているが、「学部正規課程」、「短期大学正規課程」、「専修学校(専門課程)」の8割以上が学習時間「週28時間未満」であり、その中でも「週7時間以上21時間未満」と回答したものが多かった。
- (2) 「薬学」分野の学生の7割以上(73.7%)、「医・歯学」の7割以上(72.6%)、「農学」の約5割(49.1%)は、「週28時間以上」を学習時間にあてている一方で、「人文科学」、「理学」は、「週7時間以上14時間未満」、「社会科学」、「工学」、「教育」は「週14時間以上21時間未満」が最も多い回答であった。

10. 宿舍

- (1) 住居の形態は、「民間アパート・マンション等」に居住する者が、76.4%と最も多かった。
- (2) 一人当たりの専有面積は、10㎡(約6畳)未満の者が全体の6割(60.0%)であった。また、約8割の者が、個別のキッチン、バス・シャワー、トイレ付きの部屋に居住していた。
- (3) 単身、同居別では、単身(52.3%)の方が多かった。また、同居のうち「2人で生活(同居人1人)」は49.9%、「3人で生活(同居人2人)」は30.5%であった。同居人の種類は、「外国人留学生」が55.2%と最も多い回答であった。
- (4) 住居費の全国平均月額額は34,000円で、関東地方が41,000円と最も高かった。
- (5) 宿舍入居の際に保証人を求められたと回答した者は、約6割(63.7%)となっていた。また、保証人は、「日本人の知人」(27.2%)が最も多く、次いで「大学・学校等(代表者)」(25.0%)であった。

11. 授業料等の保証人

授業料等の保証人を「求められた」と回答した者は約6割(58.3%)であった。また、保証人は、「親族」が59.1%と最も多かった。

12. 健康

- (1) 健康保険に加入している者は、全体の約9割(94.5%)であった。
- (2) 健康保険加入者の中では、日本の国民健康保険に加入している者が95.2%であった。
- (3) 健康保険未加入者うち、未加入理由は「保険料が高すぎる」と回答した者が49.2%で最も多かった。

13. 卒業後の進路希望等

- (1) 卒業後の予定は、「日本において就職する」(56.9%)が最も多く、次いで「日本において進学」(44.6%)であった。
- (2) 「日本において就職希望」と回答した者の就職希望分野は、「海外業務」(43.4%)が最も多く、次いで、「貿易業務」(41.7%)、「翻訳・通訳業務」(34.8%)であった。
- (3) 就職活動時の要望は、「留学生を対象とした就職に関する情報の充実」(71.9%)が最も多く、次いで、「企業においてもっと留学生を対象とした就職説明会を開催してほしい」(46.6%)であった。

I. 調査の目的と方法

1. 調査目的

この調査は、我が国で学ぶ私費外国人留学生の標準的な生活の状況を把握するとともに、経済的な実状等を明らかにし、独立行政法人日本学生支援機構が実施する外国人留学生に対する各種の支援事業の改善、充実を図るための基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査対象

我が国の大学（短期大学を含む）、大学院及び専修学校（専門課程）（以下、「大学等」という。）に在籍する私費外国人留学生で、我が国の出入国管理及び難民認定法の別表第1に定める「留学」の在留資格を有する者（在籍期間が1年未満の交換留学生、短期留学生、国費外国人留学生制度実施要項に定める国費外国人留学生及び外国政府が派遣する政府派遣留学生を除く）を対象とした。

3. 調査方法

全国の大学等の協力を得て、協力校に在籍する私費外国人留学生を無作為抽出し、所定の調査票（無記名）を送付し、回収した。

なお、協力校の選定にあたっては、国公立大学等別の留学生在籍率及び地域分布等を考慮した。

4. 調査対象人数

7,000人（国立大学 77校 1,319人、公立大学 17校 160人、私立大学 240校 3,535人、短期大学 18校 127人、専修学校 161校 1,859人）

5. 調査実施時期

平成21年10月

II. 調査結果の内容

【目次】	頁
1. アンケート回答状況	4
2. 日本留学前の状況	6
3. 在日・在学年数及び入学前の活動	8
4. 留学後の日本への印象等	10
5. 収入	12
6. 奨学金	14
7. 支出	17
8. アルバイト	20
9. 授業時間を除く学習・研究時間	26
10. 宿舍	32
11. 授業料等の保証人	39
12. 健康	41
13. 卒業後の進路希望等	44

1. アンケート回答状況

私費外国人留学生 7,000 人にアンケートを送付し、有効回答を 6,004 人から得た（有効回答回収率 85.8%）。

回答者の在籍学校別の内訳（第 1-1 表）は、国立大学が 1,134 人（18.9%）、公立大学が 141 人（2.3%）、私立大学が 2,991 人（49.8%）、短期大学が 100 人（1.7%）、専修学校が 1,638 人（27.3%）であった。

在籍段階別の回答者数（第 1-2 表）は、回答者の多い順に、「学部正規課程」が 2,552 人（42.5%）、「専修学校（専門課程）」が 1,554 人（25.9%）、「大学院修士課程・博士前期課程」が 920 人（15.3%）、「大学院博士課程・博士後期課程」が 459 人（7.6%）と続いている。

専攻分野別の回答者数（第 1-3 表、5 ページ）は、同様に、「社会科学」が 2,033 人（33.9%）、「人文科学」が 1,172 人（19.5%）、「その他」が 965 人（16.1%）、「工学」が 909 人（15.1%）と続いている。

第 1-1 表 回答者の在籍学校別内訳 (Q9・10 参照)

	大学				短期大学	専修学校	計
	国立	公立	私立	大学計			
調査数	1,319	160	3,535	5,014	127	1,859	7,000
人数 (人)	1,134	141	2,991	4,266	100	1,638	6,004
率 (%)	18.9	2.3	49.8	71.1	1.7	27.3	100.0
回収率 (%)	86.0	88.1	84.6	85.1	78.7	88.1	85.8

第 1-2 表 在籍段階別の回答者数 (Q10 参照)

区分	大学院博士課程 博士後期課程	大学院修士課程 博士前期課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研究 生・聴講生	短期大学 正規課程	専修学校 (専門課 程)	その他	不明	計
人数 (人)	459	920	47	58	2,552	90	98	1,554	198	28	6,004
率 (%)	7.6	15.3	0.8	1.0	42.5	1.5	1.6	25.9	3.3	0.5	100.0

第 1-3 表 専攻分野別の回答者数

(Q11 参照)

区分	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	その他	不明	計
人数 (人)	1,172	2,033	218	909	108	84	19	106	292	965	98	6,004
率 (%)	19.5	33.9	3.6	15.1	1.8	1.4	0.3	1.8	4.9	16.1	1.6	100.0

(注) その他は、別科、専攻科に在籍するものを示す。

出身国・地域別の回答者数 (第 1-4 表) は、「中国」が最も多く 3,727 人 (62.1%)、以下、「韓国」が 913 人 (15.2%)、「台湾」が 330 人 (5.5%)、「ベトナム」が 213 人 (3.5%)、「ネパール」が 109 人 (1.8%) と続いており、アジア出身者が全回答者数の 97.4%となっている。

第 1-4 表 出身国・地域別の回答者数

(Q1 参照)

	国・地域	人数	%
アジア	中国	3,727	62.1
	大韓民国	913	15.2
	台湾	330	5.5
	ベトナム	213	3.5
	ネパール	109	1.8
	マレーシア	88	1.5
	タイ	79	1.3
	ミャンマー	76	1.3
	インドネシア	67	1.1
	バングラデシュ	65	1.1
	モンゴル	60	1.0
	スリランカ	59	1.0
	インド	17	0.3
	ラオス	16	0.3
	フィリピン	11	0.2
	カンボジア	9	0.1
	パキスタン	4	0.1
	シンガポール	2	0.0
	ブルネイ	1	0.0
	マカオ	1	0.0
小計	5,847	97.4	
ヨーロッパ	フランス	14	0.2
	ロシア	13	0.2
	英国	9	0.1
	ウズベキスタン	8	0.1
	イタリア	5	0.1
	ドイツ	4	0.1
	スイス	3	0.0
	スウェーデン	3	0.0
	ハンガリー	2	0.0
	ブルガリア	2	0.0
	ポーランド	2	0.0
	アゼルバイジャン	2	0.0
	スペイン	2	0.0
	アルバニア	1	0.0
	ウクライナ	1	0.0
	スロバキア	1	0.0
	モルドヴァ	1	0.0
	小計	73	1.2

	国・地域	人数	%
北米	アメリカ合衆国	19	0.3
	カナダ	7	0.1
	小計	26	0.4
アフリカ	ウガンダ	3	0.0
	ジンバブエ	3	0.0
	ガーナ	2	0.0
	コートジボワール	2	0.0
	タンザニア	2	0.0
	チュニジア	2	0.0
	エジプト	1	0.0
	ケニア	1	0.0
	スーダン	1	0.0
	ナイジェリア	1	0.0
	モロッコ	1	0.0
	リビア	1	0.0
	小計	20	0.3
中南米	ブラジル	7	0.1
	メキシコ	4	0.1
	アルゼンチン	1	0.0
	エルサルバドル	1	0.0
	コスタリカ	1	0.0
	コロンビア	1	0.0
	ペルー	1	0.0
	ボリビア	1	0.0
	ホンジュラス	1	0.0
小計	18	0.3	
中近東	イラン	7	0.1
	トルコ	4	0.1
	小計	11	0.2
オセアニア	オーストラリア	4	0.1
	ニュージーランド	1	0.0
	小計	5	0.1
その他	その他の国・地域	3	0.0
	不明	1	0.0
	小計	4	0.1
計		6,004	100.0

2. 日本留学前の状況

留学の目的（第 2-1 表）は、「学位を取得する」が最も多く、3,278 人（54.6%）、「就職に必要な進んだ技能や知識を身に付ける」が 3,245 人（54.0%）、「国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作りたい」が 2,846 人（47.4%）、「日本語の能力を高めたい」が 2,492 人（41.5%）、「国際的な考え方を身に付けたい」が 1,979 人（33.0%）となっている。なお、平成 17 年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

日本を留学先として選んだ理由（第 2-2 表）としては、「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」が 3,187 人（53.1%）で最も多く、次いで、「日本語・日本文化を勉強したかったため」が 2,785 人（46.4%）、「日本の大学等の教育、研究が魅力的と思ったため」が 1,995 人（33.2%）と続く。

留学するまでに特に苦労したこと（第 2-3 表）は、「日本語学習」が最も多く、3,278 人（54.6%）、次いで、「留学資金準備」が 2,850 人（47.5%）となっている。また、「情報の収集」2,301 人（38.3%）、「留学ビザ取得」2,070 人（34.5%）なども高い割合である。

留学情報の入手方法（第 2-4 表）としては、「親戚や友人に相談して」が最も多く、2,822 人（47.0%）、次いで、「インターネットを利用して学校や日本学生支援機構（JASSO）のホームページを検索して」が 2,241 人（37.3%）、「母国の学校や教員に相談して」1,825 人（30.4%）と続いている。なお、平成 17 年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

第 2-1 表 留学の目的（複数回答設問）

（Q2 参照）

区分	学位を取得する	教養を身に付ける	就職に必要な進んだ技能や知識を身に付ける	国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作りたい	国際的な考え方を身に付けたい	良い環境で研究を行う	日本語の能力を高めたい	他文化に接する	その他	不明
人数（人）	3,278	1,049	3,245	2,846	1,979	745	2,492	1,269	61	5
率（%）	54.6	17.5	54.0	47.4	33.0	12.4	41.5	21.1	1.0	0.1
平成 19 年率（%）	55.2	19.5	50.3	45.8	34.5	10.5	40.8	21.6	1.2	0.1
平成 17 年率（%）	70.0	39.2	63.3	64.9	52.1	16.4	69.0	41.4	0.8	0.3

第 2-2 表 日本を留学先として選んだ理由（複数回答設問）

（Q3 参照）

区分	日本社会に興味があり、日本で生活したかったため	日本の大学等の教育、研究が魅力的だったため	地理的に近い	興味ある専門分野があったため	異文化に接したかったため	日本語・日本文化を勉強したかったため	日本と関連のある職業に就きたかったため	奨学金を得られたため	友人、知人、家族等に勧められたため	大学間交流等による勧められたため	その他	不明
人数（人）	3,187	1,995	1,266	1,509	1,339	2,785	1,757	241	1,586	283	62	6
率（%）	53.1	33.2	21.1	25.1	22.3	46.4	29.3	4.0	26.4	4.7	1.0	0.1
平成 19 年率（%）	47.3	29.9	21.2	23.6	21.6	45.0	28.8	4.8	27.9	3.8	1.7	0.2
平成 17 年率（%）	47.2	34.1	20.8	21.2	22.2	49.9	29.9	4.0	27.5	4.0	0.9	0.0

第 2-3 表 留学するまでに特に苦労したこと（複数回答設問）

（Q4 参照）

区分	情報の収集	日本語学習	留学先学校との事前連絡	留学ビザ取得	留学資金準備	入学試験	その他	不明
人数（人）	2,301	3,278	1,420	2,070	2,850	1,442	163	36
率（%）	38.3	54.6	23.7	34.5	47.5	24.0	2.7	0.6
平成 19 年率（%）	36.7	52.7	21.3	33.7	44.9	21.2	2.8	0.5
平成 17 年率（%）	38.7	56.7	24.6	37.1	48.0	22.0	1.6	0.5

第 2-4 表 留学情報の入手方法 (複数回答設問)

(Q5 参照)

区分	日本留学フェア、教育展等に参加して	入学を希望する学校に直接問い合わせして	在外日本大使館等の在外公館に問い合わせして	母国の政府教育機関に問い合わせして	日本学生支援機構(JASSO)に問い合わせして	インターネットを利用して学校や日本学生支援機構(JASSO)のHPを検索して	その他の民間団体に問い合わせして	日本の出版物を購入して	母国の学校や教員に相談して	親戚や友人に相談して	その他	不明
人数(人)	1,156	1,413	272	710	193	2,241	997	298	1,825	2,822	159	27
率(%)	19.3	23.5	4.5	11.8	3.2	37.3	16.6	5.0	30.4	47.0	2.6	0.4
平成19年率(%)	18.6	27.5	4.9	12.5	2.7	35.7	22.1	6.1	30.7	-	11.8	0.5
平成17年率(%)	19.9	25.9	5.7	16.8	2.8	30.9	25.2	7.6	30.6	-	11.3	0.5

3. 在日・在学年数及び入学前の活動

在日年数（第3-1表）は、「1年以上2年未満」の1,254人（20.9%）が最も多く、次いで、「2年以上3年未満」が1,241人（20.7%）、「3年以上4年未満」が1,210人（20.2%）と続き、在日年数が「4年未満」の者が4,252人（70.8%）で全体の約7割である。

第3-1表 在日年数

（Q6参照）

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年～6年未満	6年以上	不明	計
人数（人）	547	1,254	1,241	1,210	678	443	613	18	6,004
率（%）	9.1	20.9	20.7	20.2	11.3	7.4	10.2	0.3	100.0
平成19年率（%）	7.8	16.7	20.5	17.4	16.9	11.4	9.0	0.2	100.0
平成17年率（%）	5.7	16.9	26.0	21.1	15.1	9.3	5.8	0.2	100.0

在籍段階別の在日年数（第3-2表）を見ると、「大学院博士課程」と「大学院修士課程」の約半数（それぞれ64.7%、52.3%）が在日3年以上であり、課程の段階があがるにつれて在日年数が増えている。

第3-2表 在籍段階別の在日年数

（Q6・10参照）

区分		1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年～6年未満	6年以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数（人）	32	55	71	79	49	37	132	4	459
	率（%）	7.0	12.0	15.5	17.2	10.7	8.1	28.8	0.9	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数（人）	65	185	188	117	57	92	215	1	920
	率（%）	7.1	20.1	20.4	12.7	6.2	10.0	23.4	0.1	100.0
専門職大学院課程	人数（人）	10	8	7	9	4	2	7	0	47
	率（%）	21.3	17.0	14.9	19.1	8.5	4.3	14.9	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数（人）	12	14	10	6	7	4	5	0	58
	率（%）	20.7	24.1	17.2	10.3	12.1	6.9	8.6	0.0	100.0
学部正規課程	人数（人）	197	387	504	538	451	254	215	6	2,552
	率（%）	7.7	15.2	19.7	21.1	17.7	10.0	8.4	0.2	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数（人）	20	19	13	17	8	6	7	0	90
	率（%）	22.2	21.1	14.4	18.9	8.9	6.7	7.8	0.0	100.0
短期大学正規課程	人数（人）	23	34	22	11	5	2	0	1	98
	率（%）	23.5	34.7	22.4	11.2	5.1	2.0	0.0	1.0	100.0
専修学校（専門課程）	人数（人）	138	464	400	407	76	28	20	5	1,554
	率（%）	9.0	30.2	26.0	26.5	4.9	1.8	1.3	0.3	100.0
その他	人数（人）	39	81	19	17	15	15	7	0	198
	率（%）	20.2	42.0	9.8	8.8	7.8	7.8	3.6	0.0	100.0
不明	人数（人）	11	7	7	9	6	3	5	1	28
	率（%）	22.4	14.3	14.3	18.4	12.2	6.1	10.2	2.0	100.0
合計	人数（人）	547	1,254	1,241	1,210	678	443	613	18	6,004
	率（%）	9.1	20.9	20.7	20.2	11.3	7.4	10.2	0.3	100.0

表3-2の在籍段階における「その他」と「不明」を除いた5,778人のうち、来日後、「現在通っている大学・学校にすぐ入学した」と回答した者は、2,145人（37.1%）であり、前回調査より7.7%上昇した。以下の表（第3-3表と第3-4表）は、在籍段階別の在籍学生の経路と直接入学以外の者の在籍段階別の直近状況をまとめたものである。

第 3-3 表 在籍段階別の在籍学生の経路

(Q7・10 参照)

区分		大学院 博士課程 博士後期 課程	大学院 修士課程 博士前期 課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研究 生・聴講生	短期大学 正規課程	専修学校 (専門課 程)	計
直接入学の者	人数(人)	213	316	20	23	856	40	61	616	2,145
	率(%)	46.4	34.3	42.6	39.7	33.5	44.4	62.2	39.6	37.1
	平成19年率(%)	41.3	25.2	39.5	50.0	26.7	51.0	37.4	30.2	29.4
	平成17年率(%)	31.0	20.0	-	0.0	15.9	40.0	27.5	22.0	19.3
直接入学以外の者	人数(人)	246	601	27	34	1,691	48	36	923	3,606
	率(%)	53.6	65.3	57.4	58.6	66.3	53.3	36.7	59.4	62.4
	平成19年率(%)	58.5	74.5	60.5	50.0	73.3	47.0	62.6	69.5	70.4
	平成17年率(%)	66.3	79.3	-	54.3	83.2	60.0	69.3	74.4	78.7
不明	人数(人)	0	3	0	1	5	2	1	15	27
	率(%)	0.0	0.3	0.0	1.7	0.2	2.2	1.0	1.0	0.5
	平成19年率(%)	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.4	0.2
	平成17年率(%)	2.8	0.7	-	45.7	0.9	0.0	3.3	3.6	2.0
合計	人数(人)	459	920	47	58	2,552	90	98	1,554	5,778
	率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 直接入学の者とは、現在在籍している大学・学校にすぐ入学した者を示す。

また、直接入学以外の者とは、現在在籍している以外の大学等に通うほか、就労等の経験がある者を示す。

第 3-4 表 直接入学以外の者の在籍段階別の直近状況

(Q8・10 参照)

区分		大学院 博士課程 博士後期 課程	大学院 修士課程 博士前期 課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研究 生・聴講生	短期大学 正規課程	専修学校 (専門課 程)	計
日本語学校	人数(人)	81	248	15	14	1,194	34	19	797	2,402
	率(%)	3.3	10.1	0.6	0.6	48.6	1.4	0.8	32.4	66.6
留学生別科	人数(人)	14	61	3	4	181	1	3	19	286
	率(%)	4.8	21.1	1.0	1.4	62.6	0.3	1.0	6.6	7.9
大学の学部	人数(人)	23	134	4	5	46	4	2	17	235
	率(%)	9.6	55.8	1.7	2.1	19.2	1.7	0.8	7.1	6.5
短期大学	人数(人)	4	8	0	0	43	1	4	2	62
	率(%)	6.1	12.1	0.0	0.0	65.2	1.5	6.1	3.0	1.7
高等専門学校	人数(人)	2	14	2	0	69	1	3	16	107
	率(%)	1.8	12.4	1.8	0.0	61.1	0.9	2.7	14.2	3.0
専修学校	人数(人)	3	13	1	2	104	5	4	34	166
	率(%)	1.7	7.3	0.6	1.1	58.4	2.8	2.2	19.1	4.6
大学院	人数(人)	84	69	0	7	3	1	0	3	167
	率(%)	49.7	40.8	0.0	4.1	1.8	0.6	0.0	1.8	4.6
働いていた	人数(人)	10	9	0	0	12	0	0	15	46
	率(%)	20.8	18.8	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	31.3	1.3
その他	人数(人)	21	43	2	2	32	0	1	10	111
	率(%)	18.3	37.4	1.7	1.7	27.8	0.0	0.9	8.7	3.1
不明	人数(人)	4	2	0	0	7	1	0	10	24
	率(%)	16.7	8.3	0.0	0.0	29.2	4.2	0.0	41.7	0.7
合計	人数(人)	246	601	27	34	1,691	48	36	923	3,606
	率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 回答者数は、第 3-3 表の直接入学以外の者の件数

4. 留学後の日本への印象等

留学後の日本に対する印象（第 4-1 表）は、「良くなった」と回答した者が 4,108 人（68.4%）となっており、「悪くなった」と回答した者は 228 人（3.8%）である。

留学後の日本人に対する印象（第 4-2 表）は、「良くなった」と回答した者が 3,618 人（60.3%）となっており、「悪くなった」と回答した者は 348 人（5.8%）である。

日本に留学しての全体的な印象（第 4-3 表）は、留学して「良かった」と回答した者が 5,112 人（85.1%）となっており、「悪かった」と回答した者は 83 人（1.4%）である。

在日年数別での日本に留学しての全体的な印象（第 4-4 表）は、「良かった」が全項目で 8 割以上であり（在日年数不明者の項目を除く）、在日年数が「6 年以上」（89.2%）が最も高い回答率となっている。在日年数が多くなるほど、印象が良くなる傾向がある。

留学後の苦労（第 4-5 表）は、「物価が高い」と回答した者が 4,802 人（80.0%）となっており、次いで、「日本語の習得」が 2,174 人（36.2%）、「日常生活における母国の習慣（生活習慣、宗教上の習慣等）との違い」が 1,724 人（28.7%）、「宿舎を探すこと」が 1,500 人（25.0%）となっている。

第 4-1 表 留学後の日本に対する印象

（Q16 参照）

区分	良くなった	悪くなった	どちらともいえない	不明	計
人数（人）	4,108	228	1,612	56	6,004
率（%）	68.4	3.8	26.8	0.9	100.0
平成 19 年率（%）	68.0	3.8	27.8	0.5	100.0
平成 17 年率（%）	62.8	4.6	32.2	0.3	100.0

第 4-2 表 留学後の日本人に対する印象

（Q17 参照）

区分	良くなった	悪くなった	どちらともいえない	不明	計
人数（人）	3,618	348	2,018	20	6,004
率（%）	60.3	5.8	33.6	0.3	100.0
平成 19 年率（%）	59.6	6.0	34.1	0.3	100.0
平成 17 年率（%）	58.9	6.4	34.6	0.1	100.0

第 4-3 表 日本に留学しての全体的な印象

（Q18 参照）

区分	良かった	悪かった	どちらともいえない	不明	計
人数（人）	5,112	83	778	31	6,004
率（%）	85.1	1.4	13.0	0.5	100.0
平成 19 年率（%）	86.1	1.0	12.4	0.5	100.0
平成 17 年率（%）	84.6	1.3	13.8	0.3	100.0

第 4-4 表 在日年数別の日本へ留学しての全体的な印象

(Q6・18 参照)

区分		良かった	悪かった	どちらともいえない	不明	計	
在日年数	1年未満	人数(人)	466	11	66	4	547
		率(%)	85.2	2.0	12.1	0.7	100.0
	1年～2年未満	人数(人)	1,036	18	192	8	1,254
		率(%)	82.6	1.4	15.3	0.6	100.0
	2年～3年未満	人数(人)	1,049	19	168	5	1,241
		率(%)	84.5	1.5	13.5	0.4	100.0
	3年～4年未満	人数(人)	1,026	22	156	6	1,210
		率(%)	84.8	1.8	12.9	0.5	100.0
	4年～5年未満	人数(人)	584	7	83	4	678
		率(%)	86.1	1.0	12.2	0.6	100.0
	5年～6年未満	人数(人)	391	2	49	1	443
		率(%)	88.3	0.5	11.1	0.2	100.0
	6年以上	人数(人)	547	3	62	1	613
		率(%)	89.2	0.5	10.1	0.2	100.0
不明	人数(人)	13	1	2	2	18	
	率(%)	72.2	5.6	11.1	11.1	100.0	
合計	人数(人)	5,112	83	778	31	6,004	
	率(%)	85.1	1.4	13.0	0.5	100.0	

第 4-5 表 留学後の苦勞 (複数回答設問)

(Q19 参照)

区分	物価が高い	日常生活における母国の習慣(生活習慣、宗教上の習慣等)との違い	宿舎等を探すこと	宿舎等におけるルール(ゴミ出し等)を守ること	日本語の習得	英語の習得	学校内で日本人学生と交流できないこと	学校の教員、職員とのコミュニケーションが取れないこと	学校の授業についていくこと	その他	不明
人数(人)	4,802	1,724	1,500	376	2,174	885	1,448	392	977	270	34
率(%)	80.0	28.7	25.0	6.3	36.2	14.7	24.1	6.5	16.3	4.5	0.6
平成19年率(%)	76.7	27.3	28.4	6.8	35.5	14.3	24.3	5.8	14.7	4.4	0.5
平成17年率(%)	74.8	33.7	25.1	8.9	44.5	13.0	24.3	7.8	15.3	2.3	0.4

5. 収入

全体の平均月収入額は、138,000 円で前回の調査と変わらなかった。在籍段階別の平均月収入額（第 5-1 表）を比較すると、「専門職大学院課程」が 153,000 円で最も高く、以下、「短期大学正規課程」が 151,000 円、「専修学校（専門課程）」が 149,000 円、「大学院博士課程・博士後期課程」が 136,000 円、「学部正規課程」が 136,000 円、「大学院修士課程・博士前期課程」が 127,000 円、「学部レベルの研究生・聴講生」が 123,000 円と続いている。

第 5-1 表 在籍段階別の平均月収入額（全体と在籍段階別）（Q10・20 参照）

区分	大学院博士課程・博士後期課程	大学院修士課程・博士前期課程	専門職大学院課程	大学院レベルの研究生	学部正規課程	学部レベルの研究生・聴講生	短期大学正規課程	専修学校（専門課程）	全体
平均月額（千円）	136	127	153	113	136	123	151	149	138
平成 19 年（千円）	130	128	146	111	140	131	133	150	138
平成 17 年（千円）	127	127	-	138	134	109	137	151	136

（注）「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

学校種別による平均月収入額（第 5-2 表）を見ると、「短期大学」の 151,000 円が最も高く、次いで、「専修学校」の 148,000 円、「私立大学」の 143,000 円と続いている。

第 5-2 表 学校種別による平均月収入額（Q9・10・20 参照）

区分	大学			短期大学	専修学校	全体
	国立	公立	私立			
平均月額（千円）	114	111	143	151	148	138
平成 19 年（千円）	112	110	146	133	148	138
平成 17 年（千円）	108	105	140	137	151	136

（注）「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

項目別平均月収入額（第 5-3 表）については、回答の多い順に、「アルバイト」が 3,602 人（78.1%）で 63,000 円、「親・兄弟、又は親戚からの仕送り」が 2,967 人（64.4%）で 66,000 円、「奨学金」が 2,943 人（63.8%）で 58,000 円、「その他」が 582 人（12.6%）で 22,000 円、「保証人等知人からの援助」が 283 人（6.1%）で 43,000 円、「配偶者の収入」が 147 人（3.2%）で 109,000 円となっている。

第 5-3 表 項目別平均月収入額

（Q20 参照）

区分	親・兄弟、又は親戚からの仕送り	アルバイト	奨学金	保証人等知人からの援助	配偶者の収入	その他
回答者数	2,967	3,602	2,943	283	147	582
率 (%)	64.4	78.1	63.8	6.1	3.2	12.6
平均月額 (千円)	66	63	58	43	109	22

- (注) 1. 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 率は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

また、項目別の平均月収入の割合を年度別比較（第 5-4 表）で見ると、「アルバイト」、「配偶者の収入」の割合が減り、「親・兄弟又は親戚からの仕送り」、「奨学金」、「保証人等知人からの援助」の割合が増えている。

第 5-4 表 項目別の平均月収入の割合（年度別比較表）

（Q20 参照）

調査年度	親・兄弟、又は親戚からの仕送り	アルバイト	奨学金	保証人等知人からの援助	配偶者の収入	その他
率 (%)	64.4	78.1	63.8	6.1	3.2	12.6
平成 19 年率 (%)	64.1	81.3	51.2	5.3	3.8	18.7
平成 17 年率 (%)	59.4	84.4	44.7	7.0	4.3	23.7
平均月額 (千円)	66	63	58	43	109	22
平成 19 年 (千円)	63	69	60	39	97	28
平成 17 年 (千円)	57	72	56	36	99	37

居住地域別平均月収入額（第 5-5 表）は、関東地方が 154,000 円と全国で最も高く、東北地方が 110,000 円と最も低い。なお、東京のみでは、160,000 円となっている。

第 5-5 表 居住地域別平均月収入額

（Q20・25 参照）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
平均月額 (千円)	114	110	154	127	134	118	111	114	160	138
平成 19 年 (千円)	118	111	152	132	133	121	100	115	155	138
平成 17 年 (千円)	122	111	150	124	134	120	110	110	154	136

- (注) 「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

第 5-6 表 居住地域別の項目別収入内訳

（Q20・25 参照）

（単位：千円）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
親・兄弟、又は親戚からの仕送り	33	27	53	30	41	25	27	32	60	43
アルバイト	33	27	57	47	45	43	37	40	58	49
奨学金	41	46	34	40	41	41	38	37	33	37
保証人等知人からの援助	1	3	3	3	1	1	0	1	3	3
配偶者の収入	3	4	3	5	3	6	8	2	3	3
その他	3	3	3	3	2	3	1	2	3	3

6. 奨学金

奨学金の受給者は、2,943人で全体（Q20及びQ22で収入・支出の同額者4,610名）の約6割となっている（第5-3表）。奨学金の受給内容内訳（第6-1表）を回答の多い順に見ると、「日本学生支援機構の奨学金」が2,047人（69.6%）で平均月額が54,000円、「大学・学校から」が359人（12.2%）で42,000円、「民間団体の奨学金」が297人（10.1%）で93,000円、「その他の奨学金」が293人（10.0%）で66,000円、「地方自治体（都道府県市区町村）による援助金」が67人（2.3%）で32,000円である。

第6-1表 奨学金の受給内容内訳

（Q20参照）

区分	日本学生支援機構の奨学金	大学・学校から	地方自治体（都道府県市区町村）による援助金	民間団体の奨学金	その他の奨学金
人数（人）	2,047	359	67	297	293
率（%）	69.6	12.2	2.3	10.1	10.0
平均月額（千円）	54	42	32	93	66

- （注） 1. 回答者数は、Q20及びQ22で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 率は、第5-3表で奨学金を記入した者を100とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

第6-2表 奨学金の受給内容（年度別比較表）

（Q20参照）

区分	日本学生支援機構の奨学金	大学・学校から	地方自治体（都道府県市区町村）による援助金	民間団体の奨学金	その他の奨学金
人数（人）	2,047	359	67	297	293
率（%）	69.6	12.2	2.3	10.1	10.0
平成19年率（%）	70.7	-	5.7	14.6	12.3
平成17年率（%）	64.8	-	7.5	12.0	20.1
平均月額（千円）	54	42	32	93	66
平成19年（千円）	54	-	30	84	63
平成17年（千円）	54	-	25	79	46

在籍学校別奨学金受給者（第6-3表）を見ると、「国立大学」が734人（76.5%）で、平均が72,000円と最も高く、最も低い金額は、「短期大学」で44人（64.7%）47,000円となっている。

第6-3表 在籍学校別奨学金受給者

（Q9・10・20参照）

区分	大学				短期大学	専修学校	不明	計	奨学金非受給者	合計
	国立	公立	私立	大学計						
人数（人）	734	92	1,540	2,366	44	533	0	2,943	1,667	4,610
率（%）	76.5	76.7	66.6	69.8	64.7	46.3	0.0	63.8	36.2	100.0
平成19年率（%）	56.9	58.9	56.2	56.4	59.7	28.1	70.6	51.2	48.8	100.0
平成17年率（%）	53.5	62.6	50.4	51.5	54.2	17.0	54.5	44.7	-	-
平均月額（千円）	72	66	55	61	47	48	0	60	-	-
平成19年（千円）	79	69	54	61	49	50	69	60	-	-
平成17年（千円）	73	65	51	57	44	45	60	56	-	-

- （注） 1. 回答者数は、Q20及びQ22で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 率は、Q20及びQ22で収入・支出の同額者を100とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

在籍段階別奨学金受給者（第 6-4 表）を見ると、最も受給率が高いのは「大学院博士課程・博士後期課程」の 82.2%（319 人）で、平均月額は 84,000 円である。次いで、「大学院修士課程・博士前期課程」の 73.7%（574 人、72,000 円）、「学部正規課程」の 68.1%（1,356 人、51,000 円）、「短期大学正規課程」の 64.7%（44 人、47,000 円）と続いている。最も受給率が低いのは、「大学院レベルの研究生」の 40.0%（18 人、55,000 円）である。

第 6-4 表 在籍段階別奨学金受給者

（Q10・20 参照）

区分	大学院博士課程 博士後期課程	大学院修士課程 博士前期課程	専門職大学院課程	大学院レベルの研究生	学部正規課程	学部レベルの研究生・聴講生	短期大学正規課程	専修学校（専門課程）	その他	不明	計
人数（人）	319	574	17	18	1,356	29	44	508	70	8	2,943
率（%）	82.2	73.7	63.0	40.0	68.1	45.3	64.7	46.7	48.6	47.1	63.8
平成 19 年率（%）	68.7	52.7	40.9	25.9	58.0	32.4	59.7	27.9	36.6	34.3	51.2
平成 17 年率（%）	66.3	56.1	-	28.6	48.7	25.0	54.2	17.0	56.3	-	44.7
平均月額（千円）	84	72	59	55	51	49	47	48	51	72	58
平成 19 年（千円）	85	78	73	91	51	48	49	50	50	51	60
平成 17 年（千円）	79	73	-	104	48	51	44	45	54	-	56

- （注） 1. 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 率は、第 1-2 表の各在籍段階別の回答者数のうち、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

学習奨励費（日本学生支援機構奨学金）受給者の学習奨励費を受けて良かったこと（第 6-5 表）を見ると、「日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた」が 1,857 人（90.7%）で最も多い。次いで、「成績が良くなれば、学習奨励費を受けられると思励みになった」が 1,442 人（70.4%）となっている。なお、平成 17 年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

第 6-5 表 学習奨励費を受けて良かったこと（複数回答設問）

（Q21(1) 参照）

区分	日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた	成績が良くなれば、学習奨励費を受けられると思励みになった	奨学金があるので学校のクラブ活動等に参加できるようになった	宿舎を探すのにも奨学金があると有利だった	その他	不明
人数（人）	1,857	1,442	529	344	76	84
率（%）	90.7	70.4	25.8	16.8	3.7	4.1
平成 19 年率（%）	89.0	70.1	25.2	16.0	3.7	5.0
平成 17 年率（%）	89.3	75.5	27.2	14.5	3.2	3.2

- （注） 1. 回答者数は第 6-1 表で「学習奨励費」を受給していると回答した件数
 2. 率は、「学習奨励費」の回答者を 100 とした割合

次に、学習奨励費の給付に対する要望（第 6-6 表）は、「給付金額の増額」が 1,293 人（63.2%）で最も多く、次いで、「給付期間を 1 年間から延ばしてほしい」が 1,225 人（59.8%）、「受給者数の増加」が 873 人（42.6%）と続き、いずれも他の項目と比較して強い要望がある。なお、平成 17 年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

第 6-6 表 学習奨励費に対する要望（複数回答設問）

（Q21(2) 参照）

区分	給付金額の増額	受給者数の増加	海外で奨学金予約ができるように予約者数を増やしてほしい	給付期間を 1 年間から延ばしてほしい	母国において、学習奨励費の情報が少なかつたので、もっと情報提供してほしい	学校内での選考について、もっと情報提供してほしい	その他	不明
人数（人）	1,293	873	219	1,225	494	571	17	92
率（%）	63.2	42.6	10.7	59.8	24.1	27.9	0.8	4.5
平成 19 年率（%）	54.0	44.5	9.8	58.1	23.3	26.8	1.7	4.5
平成 17 年率（%）	58.7	49.6	9.7	59.1	20.2	29.5	0.9	2.7

- （注） 1. 回答者数は第 6-1 表で「学習奨励費」を受給していると回答した件数
 2. 率は、「学習奨励費」の回答者を 100 とした割合

7. 支出

在籍段階別の平均月支出額（第 7-1 表）を見ると、「専門職大学院課程」が 153,000 円で最も高い。次いで、「短期大学正規課程」が 151,000 円、「専修学校（専門課程）」が 149,000 円、「大学院博士課程・博士後期課程」が 136,000 円、「学部正規課程」が 136,000 円、「大学院修士課程・博士前期課程」が 127,000 円、「学部レベルの研究生・聴講生」が 123,000 円、「大学院レベルの研究生」が 113,000 円と続いている。なお、支出の平均月額は 138,000 円で前回の調査と変わらなかった。

第 7-1 表 在籍段階別の平均月支出額（全体と在籍段階別）（Q10・22 参照）

区分	大学院博士課程・博士後期課程	大学院修士課程・博士前期課程	専門職大学院課程	大学院レベルの研究生	学部正規課程	学部レベルの研究生・聴講生	短期大学正規課程	専修学校（専門課程）	全体
平均月額（千円）	136	127	153	113	136	123	151	149	138
平成 19 年（千円）	130	128	146	111	140	131	133	150	138
平成 17 年（千円）	127	127	-	138	134	109	137	151	136

（注）「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

居住地域別の平均月支出額（第 7-2 表）を見ると、関東地方が平均 154,000 円と全国で最も高く、東北地方が 110,000 円と最も低い。なお、東京のみでは、160,000 円となっている。

第 7-2 表 居住地域別の平均月支出額（Q22・25 参照）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
平均月額（千円）	114	110	154	127	134	118	111	114	160	138
平成 19 年（千円）	118	111	152	132	133	121	100	115	155	138
平成 17 年（千円）	122	111	150	124	134	120	110	110	154	136

（注）「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

第 7-3 表 居住地域別の項目別内訳（Q22・25 参照）（単位：千円）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
学習研究費	37	36	56	44	47	39	38	39	57	49
通学費	3	3	5	4	5	3	1	3	6	4
食費	24	23	26	25	25	26	25	23	27	25
住居費	24	24	38	28	32	24	22	25	41	33
電気、ガス、水道料金	8	7	7	7	6	8	7	7	7	7
保険、医療費	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
趣味、娯楽費	5	4	6	4	5	4	3	4	6	5
その他の日常的な経費	6	7	6	6	6	6	7	5	7	6
残額	5	6	7	7	6	6	6	6	7	6

項目別平均月支出額（第 7-4 表）を見ると、「学習研究費」が 54,000 円と最も高く、以下「住居費」が 34,000 円、「食費」が 26,000 円、「その他の日常的な経費」が 12,000 円、「電気、ガス、水道料金」が 8,000 円、「趣味・娯楽費」が 8,000 円と続いている。

第 7-4 表 項目別平均月支出額

(Q22 参照)

区分	学習研究費	通学費	食費	住居費	電気、ガス、水道料金	保険、医療費	趣味、娯楽費	その他の日常的な経費	残額
人数 (人)	4,163	2,815	4,500	4,403	4,117	3,352	2,702	2,338	2,450
率 (%)	90.3	61.1	97.6	95.5	89.3	72.7	58.6	50.7	53.1
平均月額 (千円)	54	7	26	34	8	3	8	12	12

- (注) 1. 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 率は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

「学習研究費」の内訳（第 7-5 表）を見ると、「授業料」の平均月額が 51,000 円、「教科書、実習材料、文具等の経費」が 9,000 円、「サークル活動の会費、合宿費」が 5,000 円となっている。

第 7-5 表 学習研究費の内訳

(Q9・10・22 参照)

区分	授業料*	(授業料内訳) 学校種別					教科書、実習材料、文具等の経費*	サークル活動の会費、合宿費*
		国立	公立	私立	短期大学	専修学校		
人数 (人)	3,940	776	81	2,037	56	990	2,242	288
率 (%)	85.5	80.9	67.5	88.1	82.4	85.9	48.6	6.2
平均月額 (千円)	51	34	35	55	61	59	9	5

- (注) 1. *印の率は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 2. 学校種別の率は、第 1-1 表の各在籍学校別の回答者数のうち、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

第 7-6 表 項目別平均月支出額 (年度別比較表)

(Q22 参照)

区分	学習研究費		通学費	食費	住居費	電気、ガス、水道料金	保険、医療費	趣味、娯楽費	その他の日常的な経費	残額
	授業料	授業料以外								
平成 21 年 (人)	3,940	2,530	2,815	4,500	4,403	4,117	3,352	2,702	2,338	2,450
平成 19 年 (人)	3,809	2,599	2,711	4,180	4,076	3,745	2,772	2,338	2,533	1,830
平成 17 年 (人)	3,594	2,536	2,490	4,029	3,939	3,644	2,772	2,200	2,684	1,757
平成 21 年 (千円)	51	9	7	26	34	8	3	8	12	12
平成 19 年 (千円)	51	9	8	25	34	8	3	9	12	17
平成 17 年 (千円)	51	13	8	24	31	7	3	9	14	18

- (注) 1. 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 「平均月額」は、各項目の平均

宿舎形態と在籍学校区分による平均月支出額（第7-7表）については、「民間アパート・マンション等」に居住する短期大学生が最も高く、171,000円を支出していることがわかる。最も低いのは、国立大学に通い大学の学生寮に住んでいる学部レベルの学生で、90,000円である。宿舎については、第10節で詳しくふれる。

※大学院レベルは、大学院博士課程、修士課程、専門職大学院課程、大学院レベルの研究生を示し、学部レベルは、学部正規課程、学部レベルの研究生・聴講生を示す。

第7-7表 宿舎形態と在籍学校区分による平均月支出額 (Q9・10・22・26参照)

区分		国立大学			公立大学		
		大学院レベルの学生	学部レベルの学生	全体	大学院レベルの学生	学部レベルの学生	全体
民間アパート・マンション等	人数(人)	399	177	576	35	44	79
	平均支出額(千円)	123	110	119	119	106	112
大学・学校の学生寮 (留学生用・一般学生用)	人数(人)	149	96	245	15	15	30
	平均支出額(千円)	109	90	102	106	95	100
その他	人数(人)	105	21	126	4	5	9
	平均支出額(千円)	119	90	114	132	143	138
合計	人数(人)	653	294	947	54	64	118
	平均支出額(千円)	119	102	114	117	106	111

区分		私立大学			短期大学	専修学校	合計
		大学院レベルの学生	学部レベルの学生	全体			
民間アパート・マンション等	人数(人)	419	1,405	1,824	46	933	3,458
	平均支出額(千円)	148	147	147	171	152	143
大学・学校の学生寮 (留学生用・一般学生用)	人数(人)	59	165	224	19	104	622
	平均支出額(千円)	122	115	117	109	126	111
その他	人数(人)	51	115	166	3	104	408
	平均支出額(千円)	146	128	133	95	143	130
合計	人数(人)	529	1,685	2,214	68	1,141	4,488
	平均支出額(千円)	145	143	151	148	148	138

(注) 1. 回答者数は、Q20及びQ22で収入・支出の同額者で、各項目の件数
2. 「平均支出額」は、各項目の平均

8. アルバイト

アルバイト従事率（第 8-1 表）では全体の約 8 割（75.5%）が何らかのアルバイトをしていると回答している。

第 8-1 表 アルバイト従事率

（Q23 参照）

区分	アルバイトをしている	アルバイトをしていない	不明	計
人数（人）	4,531	1,428	45	6,004
率（%）	75.5	23.8	0.7	100.0
平成 19 年率（%）	80.9	18.2	0.9	100.0
平成 17 年率（%）	84.4	15.6	-	100.0

在籍学校別アルバイト従事率（第 8-2 表）を見ると、国立大学（63.7%）の従事率が 7 割以下であり、公立大学、私立大学、短期大学、専修学校と比べて低い。

第 8-2 表 在籍学校別アルバイト従事率

（Q9・10・23 参照）

区分	大学				短期大学	専修学校	不明	計
	国立	公立	私立	大学計				
人数（人）	722	112	2,376	3,210	72	1,249	0	4,531
率（%）	63.7	79.4	79.4	75.2	72.0	76.3	0.0	75.5
平成 19 年率（%）	67.8	84.9	85.2	80.8	89.1	80.5	84.2	80.9
平成 17 年率（%）	72.0	79.1	87.6	83.5	88.9	86.9	86.4	84.4

（注）率は、第 1-1 表の各在籍学校別の回答者数を 100 とした割合

在籍段階別アルバイト従事率（第 8-3 表）を見ると、「大学院レベルの研究生」（79.3%）、「学部正規課程」（79.7%）、「専修学校（専門課程）」（77.7%）では約 8 割の者がアルバイトに従事している。

第 8-3 表 在籍段階別アルバイト従事率

（Q10・23 参照）

区分	大学院 博士課程 博士後期 課程	大学院 修士課程 博士前期 課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研 究生・聴 講生	短期大学 正規課程	専修学校 (専門課 程)	その他	不明	計
人数（人）	283	650	32	46	2,035	64	70	1,207	125	19	4,531
率（%）	61.7	70.7	68.1	79.3	79.7	71.1	71.4	77.7	63.1	67.9	75.5
平成 19 年率（%）	66.1	74.1	71.1	64.3	86.8	61.0	89.0	80.7	79.8	73.4	80.9
平成 17 年率（%）	67.2	76.2	-	62.9	88.3	80.0	88.9	86.9	81.3	-	84.4

（注）率は、第 1-2 表の各在籍段階別の回答者数を 100 とした割合

アルバイトの職種（第8-4表）は、軽労働の「飲食業」が2,345人（51.8%）と最も多く、半数以上となっている。以下、「営業・販売（コンビニ等）」が1,154人（25.5%）、「ティ칭ングアシスタント・リサーチアシスタント」が334人（7.4%）、「ホテル受付・ホール係」が311人（6.9%）、「語学教師」が297人（6.6%）、「翻訳・通訳」が170人（3.8%）と続いている。なお、平成17年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

第8-4表 アルバイトの職種（複数回答設問）（Q24(1)参照）

区分	講師				事務		軽労働					
	家庭教師	語学教師	塾講師	ティ칭ングアシスタント・リサーチアシスタント	一般事務	計算事務	清掃	警備	ビル管理	ガソリンスタンド	配達	発送作業
人数（人）	143	297	60	334	134	22	163	11	3	8	69	24
率（%）	3.2	6.6	1.3	7.4	3.0	0.5	3.6	0.2	0.1	0.2	1.5	0.5
平成19年率（%）	3.8	10.5	0.8	-	5.9	1.2	4.0	0.4	0.3	0.4	2.2	0.5
平成17年率（%）	3.6	8.9	0.6	-	5.3	0.9	5.9	0.4	0.1	0.4	2.7	1.1

区分	軽労働				重労働				特殊技能			その他
	飲食業	営業・販売（コンビニ等）	ホテル受付・ホール係	出版物等の印刷作業	土木・建設作業	引越業	工場・組立作業	倉庫整理	翻訳・通訳	コンピュータ・プログラマー、オペレーター	コンピュータ・グラフィックデザイナー	
人数（人）	2,345	1,154	311	13	7	14	161	39	170	26	20	133
率（%）	51.8	25.5	6.9	0.3	0.2	0.3	3.6	0.9	3.8	0.6	0.4	2.9
平成19年率（%）	55.1	17.8	-	0.3	0.3	0.4	4.6	1.0	-	1.7	1.1	9.7
平成17年率（%）	55.0	16.5	-	0.9	0.3	0.2	4.4	0.9	-	1.1	0.3	4.5

区分	不明
人数（人）	29
率（%）	0.6
平成19年率（%）	0.4
平成17年率（%）	3.3

- （注） 1. 回答者数は、第8-1表のアルバイトをしていると回答した数
 2. 率は、第8-1表でアルバイトをしていると回答した者を100とした割合

1週間のアルバイトの時間数（第8-5表）は、「週20時間以上25時間未満」が1,195人（26.4%）と最も多く、次いで、「週15時間以上20時間未満」が1,024人（22.6%）となっている。在籍段階別では、「大学院博士・課程博士後期課程」、「大学院修士課程・博士前期課程」、「大学院レベルの研究生」で「週15時間未満」が半数以上となっているが、「専門職大学院課程」、「学部正規課程」、「専修学校（専門課程）」では逆に「週15時間以上」が6割以上である。

第8-5表 1週間のアルバイトの時間数（全体と在籍段階別）（Q10・24(2)参照）

区分		5時間未満	5時間～10時間未満	10時間～15時間未満	15時間～20時間未満	20時間～25時間未満	25時間以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	43	76	57	50	32	15	10	283
	率(%)	15.2	26.9	20.1	17.7	11.3	5.3	3.5	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	61	129	141	149	110	34	26	650
	率(%)	9.4	19.8	21.7	22.9	16.9	5.2	4.0	100.0
専門職大学院課程	人数(人)	1	4	5	6	13	3	0	32
	率(%)	3.1	12.5	15.6	18.8	40.6	9.4	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数(人)	4	10	13	6	8	4	1	46
	率(%)	8.7	21.7	28.3	13.0	17.4	8.7	2.2	100.0
学部正規課程	人数(人)	82	234	396	501	546	211	65	2,035
	率(%)	4.0	11.5	19.5	24.6	26.8	10.4	3.2	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数(人)	3	8	20	15	7	6	5	64
	率(%)	4.7	12.5	31.3	23.4	10.9	9.4	7.8	100.0
短期大学正規課程	人数(人)	3	9	14	17	17	6	4	70
	率(%)	4.3	12.9	20.0	24.3	24.3	8.6	5.7	100.0
専修学校（専門課程）	人数(人)	61	99	173	256	419	159	40	1,207
	率(%)	5.1	8.2	14.3	21.2	34.7	13.2	3.3	100.0
その他	人数(人)	2	17	26	22	35	13	10	125
	率(%)	1.6	13.6	20.8	17.6	28.0	10.4	8.0	100.0
不明	人数(人)	2	0	4	2	8	1	2	19
	率(%)	10.5	0.0	21.1	10.5	42.1	5.3	10.5	100.0
計	人数(人)	262	586	849	1,024	1,195	452	163	4,531
	率(%)	5.8	12.9	18.7	22.6	26.4	10.0	3.6	100.0
	平成19年率(%)	7.0	11.4	15.7	23.2	32.0	9.5	1.1	100.0
	平成17年率(%)	4.8	9.0	15.3	23.9	31.9	11.5	3.6	100.0

(注) 回答者数は、第8-1表のアルバイトをしていると回答した数

奨学金受給の有無別に分けると、奨学金受給者のアルバイト時間数（第 8-6 表）は、全体では「週 15 時間以上 20 時間未満」が 547 人（23.7%）と最も多く、次いで、「週 20 時間以上 25 時間未満」が 536 人（23.2%）となっている。また、在籍段階別では、「大学院博士課程・博士後期課程」、「大学院修士課程・博士前期課程」、は「週 15 時間未満」が半数以上となっているが、「専門職大学院課程」、「短期大学正規課程」、「専修学校（専門課程）」は「週 15 時間以上」が 6 割以上となっている。

第 8-6 表 奨学金受給者のアルバイト時間数（全体と在籍段階別）（Q10・24(2) 参照）

区分		5時間未満	5時間～10時間未満	10時間～15時間未満	15時間～20時間未満	20時間～25時間未満	25時間以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	31	62	36	32	11	11	5	188
	率(%)	16.5	33.0	19.1	17.0	5.9	5.9	2.7	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	40	92	91	98	55	15	16	407
	率(%)	9.8	22.6	22.4	24.1	13.5	3.7	3.9	100.0
専門職大学院課程	人数(人)	0	1	2	3	7	1	0	14
	率(%)	0.0	7.1	14.3	21.4	50.0	7.1	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数(人)	2	3	2	2	4	2	0	15
	率(%)	13.3	20.0	13.3	13.3	26.7	13.3	0.0	100.0
学部正規課程	人数(人)	50	147	241	290	286	87	26	1,127
	率(%)	4.4	13.0	21.4	25.7	25.4	7.7	2.3	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数(人)	1	3	4	8	4	2	3	25
	率(%)	4.0	12.0	16.0	32.0	16.0	8.0	12.0	100.0
短期大学正規課程	人数(人)	0	4	8	5	12	4	1	34
	率(%)	0.0	11.8	23.5	14.7	35.3	11.8	2.9	100.0
専修学校（専門課程）	人数(人)	16	42	83	99	142	44	13	439
	率(%)	3.6	9.6	18.9	22.6	32.3	10.0	3.0	100.0
その他	人数(人)	0	9	13	9	14	5	2	52
	率(%)	0.0	17.3	25.0	17.3	26.9	9.6	3.8	100.0
不明	人数(人)	1	0	1	1	1	0	1	5
	率(%)	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	100.0
計	人数(人)	141	363	481	547	536	171	67	2,306
	率(%)	6.1	15.7	20.9	23.7	23.2	7.4	2.9	100.0
	平成19年率(%)	7.6	13.4	18.4	24.8	27.5	7.5	0.9	100.0
	平成17年率(%)	6.4	12.7	20.0	24.0	24.9	8.3	3.8	100.0

(注) 回答者数は、第 8-1 表でアルバイトをしていると回答し、かつ奨学金を受給していると回答した件数

奨学金非受給者のアルバイト時間数（第8-7表）は、全体では「週20時間以上25時間未満」が395人（31.8%）と最も多く、次いで「週15時間以上20時間未満」が286人（23.0%）となっている。

また、第8-6表と第8-7表から奨学金受給者と非受給者のアルバイト時間数を比較すると、「週15時間以上」アルバイトをする者は、奨学金受給者の54.4%に対して、非受給者は67.1%となり、非受給者の方がアルバイトに費やす時間が多いことがわかる。

第8-7表 奨学金非受給者のアルバイト時間数（全体と在籍段階別）（Q10・24(2)参照）

区分		5時間未満	5時間～10時間未満	10時間～15時間未満	15時間～20時間未満	20時間～25時間未満	25時間以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	4	7	9	8	14	2	2	46
	率(%)	8.7	15.2	19.6	17.4	30.4	4.3	4.3	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	8	17	36	37	37	13	3	151
	率(%)	5.3	11.3	23.8	24.5	24.5	8.6	2.0	100.0
専門職大学院課程	人数(人)	1	0	1	2	0	2	0	6
	率(%)	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数(人)	2	5	8	3	3	1	0	22
	率(%)	9.1	22.7	36.4	13.6	13.6	4.5	0.0	100.0
学部正規課程	人数(人)	11	44	78	118	161	63	20	495
	率(%)	2.2	8.9	15.8	23.8	32.5	12.7	4.0	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数(人)	0	2	13	1	1	3	1	21
	率(%)	0.0	9.5	61.9	4.8	4.8	14.3	4.8	100.0
短期大学正規課程	人数(人)	2	3	3	7	3	1	0	19
	率(%)	10.5	15.8	15.8	36.8	15.8	5.3	0.0	100.0
専修学校（専門課程）	人数(人)	22	29	47	101	161	61	11	432
	率(%)	5.1	6.7	10.9	23.4	37.3	14.1	2.5	100.0
その他	人数(人)	1	5	8	9	11	6	3	43
	率(%)	2.3	11.6	18.6	20.9	25.6	14.0	7.0	100.0
不明	人数(人)	1	0	1	0	4	0	0	6
	率(%)	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	100.0
計	人数(人)	52	112	204	286	395	152	40	1,241
	率(%)	4.2	9.0	16.4	23.0	31.8	12.2	3.2	100.0
	平成19年率(%)	6.5	9.6	13.4	21.9	36.1	11.3	1.3	100.0
	平成17年率(%)	3.5	6.2	11.8	23.9	37.4	13.9	3.4	100.0

（注） 回答者数は、第8-1表でアルバイトをしていると回答し、かつ奨学金を受給していないと回答した件数

アルバイトに従事する理由（第8-8表）は、「日本での生活を維持するために必要だから」が3,222人（71.1%）で7割以上となっている。

第8-8表 アルバイトに従事する理由（Q24(3)参照）

区分	日本での生活を維持するために必要だから	日本人との交流など良い機会になるから	教養・娯楽などにあてる費用を得るため	その他	不明	計
人数(人)	3,222	1,057	176	54	22	4,531
率(%)	71.1	23.3	3.9	1.2	0.5	100.0
平成19年(%)	71.1	22.5	3.6	1.8	1.0	100.0
平成17年(%)	72.2	19.1	3.9	0.9	3.9	100.0

（注） 1. 回答者数は、第8-1表でアルバイトをしていると回答した数

2. 率は、第8-1表のアルバイトをしていると回答した数を100とした割合

アルバイトの時給額（第8-9表）は、全体では「800円以上1,000円未満」が2,346人（51.8%）が最も多く、次いで、「1,000円以上1,200円未満」が1,046人（23.1%）となっており、「800円以上1,200円未満」の時給が約7割となっている。

在籍段階別に見ると、2,000円以上の時給に対する比率が最も高いのは、「大学院博士課程・博士後期課程」（6.7%）、であり、次いで、「大学院修士課程・博士前期課程」（3.2%）となっており、上位の課程になると時給も高くなっている。

第8-9表 アルバイトの時給額（全体と在籍段階別）（Q10・24(4)参照）

区分		800円未満	800円～1,000円未満	1,000円～1,200円未満	1,200円～1,400円未満	1,400円～1,600円未満	1,600円～1,800円未満	1,800円～2,000円未満	2,000円以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	11	101	69	45	25	4	8	19	1	283
	率(%)	3.9	35.7	24.4	15.9	8.8	1.4	2.8	6.7	0.4	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	125	330	122	24	14	1	7	21	5	650
	率(%)	19.2	50.8	18.8	3.7	2.2	0.2	1.1	3.2	0.8	100.0
専門職大学院課程	人数(人)	5	17	6	2	0	0	2	0	0	32
	率(%)	15.6	53.1	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数(人)	17	18	7	2	1	0	0	1	0	46
	率(%)	37.0	39.1	15.2	4.3	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	100.0
学部正規課程	人数(人)	363	1,119	433	53	24	5	10	23	5	2,035
	率(%)	17.8	55.0	21.3	2.6	1.2	0.2	0.5	1.1	0.2	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数(人)	13	38	10	1	0	0	0	1	1	64
	率(%)	20.3	59.4	15.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	100.0
短期大学正規課程	人数(人)	34	24	9	1	0	0	0	0	0	70
	率(%)	48.6	34.3	12.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
専修学校(専門課程)	人数(人)	155	621	366	26	13	2	4	13	5	1,207
	率(%)	12.8	51.4	30.3	2.2	1.1	0.2	0.3	1.1	0.4	100.0
その他	人数(人)	30	68	21	2	2	0	0	2	0	125
	率(%)	24.0	54.4	16.8	1.6	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	100.0
不明	人数(人)	6	10	3	0	0	0	0	0	0	19
	率(%)	31.6	52.6	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
計	人数(人)	759	2,346	1,046	156	79	12	31	80	17	4,531
	率(%)	16.8	51.8	23.1	3.4	1.7	0.3	0.7	1.8	0.4	100.0
	平成19年率(%)	13.6	49.0	26.3	4.5	1.6	0.4	1.3	2.4	0.8	100.0
	平成17年率(%)	18.1	53.6	17.7	2.5	1.1	0.3	0.9	2.5	3.4	100.0

(注) 1. 回答者数は、第8-1表でアルバイトをしていると回答した数
2. 率は、第8-1表のアルバイトをしている回答者数を100とした割合

9. 授業時間を除く学習・研究時間

在籍段階別学習・研究時間（第9-1表）を見ると、「大学院博士課程・博士後期課程」では、「週35時間以上」と回答した者が半数以上（245人、53.4%）であり、「大学院修士課程・博士前期課程」では、「週14時間以上35時間未満」と回答した者が半数以上（495人、53.8%）となっている。

「週28時間未満」を見ると、「学部正規課程」（2,172人、85.1%）、「短期大学正規課程」（80人、81.6%）、「専修学校（専門課程）」（1,288人、82.9%）であり、いずれも8割以上となっている。特に「7時間以上21時間未満」と回答した者が多い。

第9-1表 在籍段階別学習・研究時間

（Q10・12参照）

区分	7時間未満	7～14時間未満	14～21時間未満	21～28時間未満	28～35時間未満	35～42時間未満	42～49時間未満	49時間以上	不明	計	
大学院博士課程・博士後期課程	人数（人）	10	27	49	52	73	73	49	123	3	459
	率（%）	2.2	5.9	10.7	11.3	15.9	15.9	10.7	26.8	0.7	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数（人）	37	132	193	152	150	102	58	93	3	920
	率（%）	4.0	14.3	21.0	16.5	16.3	11.1	6.3	10.1	0.3	100.0
専門職大学院課程	人数（人）	3	14	9	7	9	3	2	0	0	47
	率（%）	6.4	29.8	19.1	14.9	19.1	6.4	4.3	0.0	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数（人）	5	13	13	8	8	4	4	3	0	58
	率（%）	8.6	22.4	22.4	13.8	13.8	6.9	6.9	5.2	0.0	100.0
学部正規課程	人数（人）	372	738	710	352	226	81	33	29	11	2,552
	率（%）	14.6	28.9	27.8	13.8	8.9	3.2	1.3	1.1	0.4	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数（人）	9	23	27	10	13	3	3	2	0	90
	率（%）	10.0	25.6	30.0	11.1	14.4	3.3	3.3	2.2	0.0	100.0
短期大学正規課程	人数（人）	9	28	25	18	10	5	3	0	0	98
	率（%）	9.2	28.6	25.5	18.4	10.2	5.1	3.1	0.0	0.0	100.0
専修学校（専門課程）	人数（人）	241	388	365	294	145	57	17	15	32	1,554
	率（%）	15.5	25.0	23.5	18.9	9.3	3.7	1.1	1.0	2.1	100.0
その他	人数（人）	31	48	51	35	18	5	2	5	3	198
	率（%）	15.7	24.2	25.8	17.7	9.1	2.5	1.0	2.5	1.5	100.0
不明	人数（人）	2	7	9	3	2	0	0	0	5	28
	率（%）	7.1	25.0	32.1	10.7	7.1	0.0	0.0	0.0	17.9	100.0
計	人数（人）	719	1,418	1,451	931	654	333	171	270	57	6,004
	率（%）	12.0	23.6	24.2	15.5	10.9	5.5	2.8	4.5	0.9	100.0
	平成19年率（%）	12.2	23.5	24.0	15.1	11.3	6.0	3.2	4.5	0.3	100.0
	平成17年率（%）	11.8	24.0	23.7	17.4	10.3	5.1	3.3	4.3	0.1	100.0

奨学金受給者及び非受給者の在籍段階別学習・研究時間（第9-2表と第9-3表）を比較すると、全体として奨学金受給者の方が非受給者よりも学習・研究時間が比較的多い。

第9-2表 奨学金受給者の在籍段階別学習・研究時間 (Q10・12・20参照)

区分		7時間未満	7～14時間未満	14～21時間未満	21～28時間未満	28～35時間未満	35～42時間未満	42～49時間未満	49時間以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	7	19	32	34	52	48	37	87	3	319
	率(%)	2.2	6.0	10.0	10.7	16.3	15.0	11.6	27.3	0.9	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	16	73	116	101	93	72	43	58	2	574
	率(%)	2.8	12.7	20.2	17.6	16.2	12.5	7.5	10.1	0.3	100.0
専門職大学院課程	人数(人)	1	4	2	2	5	2	1	0	0	17
	率(%)	5.9	23.5	11.8	11.8	29.4	11.8	5.9	0.0	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数(人)	1	2	6	3	2	1	1	2	0	18
	率(%)	5.6	11.1	33.3	16.7	11.1	5.6	5.6	11.1	0.0	100.0
学部正規課程	人数(人)	164	390	402	196	130	42	12	16	4	1,356
	率(%)	12.1	28.8	29.6	14.5	9.6	3.1	0.9	1.2	0.3	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数(人)	3	7	10	4	3	1	1	0	0	29
	率(%)	10.3	24.1	34.5	13.8	10.3	3.4	3.4	0.0	0.0	100.0
短期大学正規課程	人数(人)	4	14	12	9	3	1	1	0	0	44
	率(%)	9.1	31.8	27.3	20.5	6.8	2.3	2.3	0.0	0.0	100.0
専修学校(専門課程)	人数(人)	59	131	135	99	52	15	6	1	10	508
	率(%)	11.6	25.8	26.6	19.5	10.2	3.0	1.2	0.2	2.0	100.0
その他	人数(人)	9	8	21	19	5	1	2	4	1	70
	率(%)	12.9	11.4	30.0	27.1	7.1	1.4	2.9	5.7	1.4	100.0
不明	人数(人)	1	0	3	2	1	0	0	0	1	8
	率(%)	12.5	0.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	100.0
計	人数(人)	265	648	739	469	346	183	104	168	21	2,943
	率(%)	9.0	22.0	25.1	15.9	11.8	6.2	3.5	5.7	0.7	100.0
	平成19年率(%)	9.4	22.5	25.6	14.4	11.6	6.4	4.1	6.0	0.0	100.0
	平成17年率(%)	8.2	20.8	25.2	16.6	11.2	6.9	4.3	6.7	0.1	100.0

(注) 回答者数は、5-3表の奨学金受給者数

第 9-3 表 奨学金非受給者の在籍段階別学習・研究時間

(Q10・12・20 参照)

区分		7時間 未満	7～14 時間未満	14～21 時間未満	21～28 時間未満	28～35 時間未満	35～42 時間未満	42～49 時間未満	49時間 以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	1	2	5	6	13	18	6	18	0	69
	率(%)	1.4	2.9	7.2	8.7	18.8	26.1	8.7	26.1	0.0	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	12	33	48	37	32	15	9	19	0	205
	率(%)	5.9	16.1	23.4	18.0	15.6	7.3	4.4	9.3	0.0	100.0
専門職大学院課程	人数(人)	0	5	3	1	1	0	0	0	0	10
	率(%)	0.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学院レベルの 研究生	人数(人)	1	8	6	4	2	2	3	1	0	27
	率(%)	3.7	29.6	22.2	14.8	7.4	7.4	11.1	3.7	0.0	100.0
学部正規課程	人数(人)	111	196	165	78	45	21	6	8	5	635
	率(%)	17.5	30.9	26.0	12.3	7.1	3.3	0.9	1.3	0.8	100.0
学部レベルの研 究生・聴講生	人数(人)	3	8	12	2	5	2	1	2	0	35
	率(%)	8.6	22.9	34.3	5.7	14.3	5.7	2.9	5.7	0.0	100.0
短期大学正規課 程	人数(人)	3	8	6	4	2	0	1	0	0	24
	率(%)	12.5	33.3	25.0	16.7	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	100.0
専修学校(専門課 程)	人数(人)	108	153	126	107	55	15	4	5	6	579
	率(%)	18.7	26.4	21.8	18.5	9.5	2.6	0.7	0.9	1.0	100.0
その他	人数(人)	10	24	17	9	10	3	0	1	0	74
	率(%)	13.5	32.4	23.0	12.2	13.5	4.1	0.0	1.4	0.0	100.0
不明	人数(人)	1	3	4	0	0	0	0	0	1	9
	率(%)	11.1	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	100.0
計	人数(人)	250	440	392	248	165	76	30	54	12	1,667
	率(%)	15.0	26.4	23.5	14.9	9.9	4.6	1.8	3.2	0.7	100.0
	平成19年率(%)	13.8	24.1	22.9	16.4	11.0	5.6	2.4	3.5	0.4	100.0
	平成17年率(%)	14.8	26.4	22.3	18.1	9.6	3.8	2.5	2.3	0.2	100.0

(注) 回答者数は、第 6-3 表の奨学金非受給者数

専攻別の学習・研究時間（第9-4表）を見ると、「人文科学」、「社会科学」、「家政」、は、いずれも「週21時間未満」（1日当たり平均3時間未満）が6割以上となっている。

一方、「農学」、「医・歯学」、「薬学」は、「週28時間以上」（1日当たり平均4時間以上）が、それぞれ53人（49.1%）、61人（72.6%）、14人（73.7%）となっている。

「理学」では、「週7時間以上14時間未満」の50人（22.9%）、「工学」では、「週14時間以上21時間未満」の183人（20.1%）が最も多かったが、その他の時間にも広く分散している。

第9-4表 専攻別の学習・研究時間

（Q11・12参照）

区分		7時間未満	7～14時間未満	14～21時間未満	21～28時間未満	28～35時間未満	35～42時間未満	42～49時間未満	49時間以上	不明	計
人文科学	人数（人）	169	304	302	179	109	50	28	25	6	1,172
	率（%）	14.4	25.9	25.8	15.3	9.3	4.3	2.4	2.1	0.5	100.0
社会科学	人数（人）	246	521	546	305	217	82	58	48	10	2,033
	率（%）	12.1	25.6	26.9	15.0	10.7	4.0	2.9	2.4	0.5	100.0
理学	人数（人）	20	50	37	34	19	16	11	31	0	218
	率（%）	9.2	22.9	17.0	15.6	8.7	7.3	5.0	14.2	0.0	100.0
工学	人数（人）	85	172	183	132	131	83	40	75	8	909
	率（%）	9.4	18.9	20.1	14.5	14.4	9.1	4.4	8.3	0.9	100.0
農学	人数（人）	3	14	19	18	12	13	9	19	1	108
	率（%）	2.8	13.0	17.6	16.7	11.1	12.0	8.3	17.6	0.9	100.0
医・歯学	人数（人）	1	6	10	5	18	10	3	30	1	84
	率（%）	1.2	7.1	11.9	6.0	21.4	11.9	3.6	35.7	1.2	100.0
薬学	人数（人）	0	3	2	0	2	1	1	10	0	19
	率（%）	0.0	15.8	10.5	0.0	10.5	5.3	5.3	52.6	0.0	100.0
家政	人数（人）	20	21	23	23	7	5	1	6	0	106
	率（%）	18.9	19.8	21.7	21.7	6.6	4.7	0.9	5.7	0.0	100.0
教育	人数（人）	27	58	81	61	30	20	7	8	0	292
	率（%）	9.2	19.9	27.7	20.9	10.3	6.8	2.4	2.7	0.0	100.0
その他	人数（人）	141	252	222	160	102	50	13	18	7	965
	率（%）	14.6	26.1	23.0	16.6	10.6	5.2	1.3	1.9	0.7	100.0
不明	人数（人）	7	17	26	14	7	3	0	0	24	98
	率（%）	7.1	17.3	26.5	14.3	7.1	3.1	0.0	0.0	24.5	100.0
計	人数（人）	719	1,418	1,451	931	654	333	171	270	57	6,004
	率（%）	12.0	23.6	24.2	15.5	10.9	5.5	2.8	4.5	0.9	100.0
	平成19年率（%）	12.2	23.5	24.0	15.1	11.3	6.0	3.2	4.5	0.3	100.0
	平成17年率（%）	11.9	23.9	23.6	17.4	10.4	5.1	3.3	4.2	0.1	100.0

専攻別の奨学金受給者及び非受給者の学習・研究時間（第9-5表と第9-6表）を比較すると、全体として奨学金受給者の方が非受給者よりも学習・研究時間が比較的多い。特に「人文科学」、「社会科学」、「理学」、「工学」、「医・歯学」、「教育」では、受給者から非受給者になると「週14時間未満」の割合が増加し、「週28時間以上」の割合が減少している。

第9-5表 専攻別の奨学金受給者の学習・研究時間

(Q11・12・20 参照)

区分		7時間未満	7~14時間未満	14~21時間未満	21~28時間未満	28~35時間未満	35~42時間未満	42~49時間未満	49時間以上	不明	計
人文科学	人数(人)	64	160	140	97	58	29	16	12	2	578
	率(%)	11.1	27.7	24.2	16.8	10.0	5.0	2.8	2.1	0.3	100.0
社会科学	人数(人)	119	243	299	156	119	47	35	34	6	1,058
	率(%)	11.2	23.0	28.3	14.7	11.2	4.4	3.3	3.2	0.6	100.0
理学	人数(人)	5	23	20	15	14	11	6	17	0	111
	率(%)	4.5	20.7	18.0	13.5	12.6	9.9	5.4	15.3	0.0	100.0
工学	人数(人)	26	77	100	74	75	48	28	56	2	486
	率(%)	5.3	15.8	20.6	15.2	15.4	9.9	5.8	11.5	0.4	100.0
農学	人数(人)	3	9	10	10	7	7	7	15	1	69
	率(%)	4.3	13.0	14.5	14.5	10.1	10.1	10.1	21.7	1.4	100.0
医・歯学	人数(人)	0	4	9	4	13	8	1	16	1	56
	率(%)	0.0	7.1	16.1	7.1	23.2	14.3	1.8	28.6	1.8	100.0
薬学	人数(人)	0	2	1	0	0	0	1	5	0	9
	率(%)	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6	0.0	100.0
家政	人数(人)	7	9	12	5	3	0	1	1	0	38
	率(%)	18.4	23.7	31.6	13.2	7.9	0.0	2.6	2.6	0.0	100.0
教育	人数(人)	12	25	42	31	12	11	2	5	0	140
	率(%)	8.6	17.9	30.0	22.1	8.6	7.9	1.4	3.6	0.0	100.0
その他	人数(人)	27	91	97	70	42	22	7	7	3	366
	率(%)	7.4	24.9	26.5	19.1	11.5	6.0	1.9	1.9	0.8	100.0
不明	人数(人)	2	5	9	7	3	0	0	0	6	32
	率(%)	6.3	15.6	28.1	21.9	9.4	0.0	0.0	0.0	18.8	100.0
計	人数(人)	265	648	739	469	346	183	104	168	21	2,943
	率(%)	9.0	22.0	25.1	15.9	11.8	6.2	3.5	5.7	0.7	100.0
	平成19年率(%)	9.4	22.5	25.6	14.4	11.6	6.4	4.1	6.0	0.0	100.0
	平成17年率(%)	8.1	20.9	25.3	16.6	11.3	6.8	4.3	6.6	0.1	100.0

(注) 回答者数は、5-3表の奨学金受給者数

第9-6表 専攻別の奨学金非受給者の学習・研究時間

(Q11・12・20 参照)

区分		7時間未満	7~14時間未満	14~21時間未満	21~28時間未満	28~35時間未満	35~42時間未満	42~49時間未満	49時間以上	不明	計
人文科学	人数(人)	57	81	84	42	29	11	6	11	3	324
	率(%)	17.6	25.0	25.9	13.0	9.0	3.4	1.9	3.4	0.9	100.0
社会科学	人数(人)	67	170	129	77	54	18	9	10	2	536
	率(%)	12.5	31.7	24.1	14.4	10.1	3.4	1.7	1.9	0.4	100.0
理学	人数(人)	8	19	10	11	1	4	1	6	0	60
	率(%)	13.3	31.7	16.7	18.3	1.7	6.7	1.7	10.0	0.0	100.0
工学	人数(人)	36	51	47	34	33	14	8	10	2	235
	率(%)	15.3	21.7	20.0	14.5	14.0	6.0	3.4	4.3	0.9	100.0
農学	人数(人)	0	3	7	5	2	3	1	3	0	24
	率(%)	0.0	12.5	29.2	20.8	8.3	12.5	4.2	12.5	0.0	100.0

医・歯学	人数(人)	0	2	1	1	2	1	0	4	0	11
	率(%)	0.0	18.2	9.1	9.1	18.2	9.1	0.0	36.4	0.0	100.0
薬学	人数(人)	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3
	率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0
家政	人数(人)	5	6	5	8	0	4	0	2	0	30
	率(%)	16.7	20.0	16.7	26.7	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	100.0
教育	人数(人)	10	12	25	19	7	5	3	1	0	82
	率(%)	12.2	14.6	30.5	23.2	8.5	6.1	3.7	1.2	0.0	100.0
その他	人数(人)	65	90	74	50	35	14	2	5	1	336
	率(%)	19.3	26.8	22.0	14.9	10.4	4.2	0.6	1.5	0.3	100.0
不明	人数(人)	2	6	10	1	2	1	0	0	4	26
	率(%)	7.7	23.1	38.5	3.8	7.7	3.8	0.0	0.0	15.4	100.0
計	人数(人)	250	440	392	248	165	76	30	54	12	1,667
	率(%)	15.0	26.4	23.5	14.9	9.9	4.6	1.8	3.2	0.7	100.0
	平成19年率(%)	13.8	24.1	22.9	16.4	11.0	5.6	2.4	3.5	0.4	100.0
	平成17年率(%)	14.9	26.4	22.3	18.1	9.6	3.7	2.5	2.3	0.2	100.0

(注) 回答者数は、第6-3表の奨学金非受給者数

奨学金の受給金額と学習・研究時間(第9-7表)を見ると、奨学金の非受給者においては、「週21時間未満」が約6割であり、中でも、「週7時間以上14時間未満」の440人(26.4%)が最も多い。

奨学金7万円未満の受給者では、学習・研究時間は、「週14時間以上21時間未満」が最も多く、「5万円未満」受給者では28.6%(531人)、「5万円以上7万円未満」受給者では19.3%(135人)となっている。

第9-7表 奨学金の受給金額と学習・研究時間

(Q12・20参照)

区分		7時間未満	7~14時間未満	14~21時間未満	21~28時間未満	28~35時間未満	35~42時間未満	42~49時間未満	49時間以上	不明	計	
奨学金なし	人数(人)	250	440	392	248	165	76	30	54	12	1,667	
	率(%)	15.0	26.4	23.5	14.9	9.9	4.6	1.8	3.2	0.7	100.0	
奨学金あり	5万円未満	人数(人)	212	493	531	304	183	67	26	27	16	1,859
		率(%)	11.4	26.5	28.6	16.4	9.8	3.6	1.4	1.5	0.9	100.0
	5万円以上7万円未満	人数(人)	31	98	135	107	112	77	47	87	4	698
		率(%)	4.4	14.0	19.3	15.3	16.0	11.0	6.7	12.5	0.6	100.0
	7万円以上9万円未満	人数(人)	6	19	19	6	9	3	7	8	0	77
		率(%)	7.8	24.7	24.7	7.8	11.7	3.9	9.1	10.4	0.0	100.0
	9万円以上11万円未満	人数(人)	10	21	25	21	20	9	6	17	0	129
		率(%)	7.8	16.3	19.4	16.3	15.5	7.0	4.7	13.2	0.0	100.0
	11万円以上	人数(人)	6	17	29	31	22	27	18	29	1	180
		率(%)	3.3	9.4	16.1	17.2	12.2	15.0	10.0	16.1	0.6	100.0

(注) 回答者数は、5-3表の奨学金受給者数、及び6-3表の奨学金非受給者数

10. 宿舎

宿舎の形態（第10-1表）は、「民間アパート・マンション等」に居住する者が、4,586人（76.4%）と最も多い。

第10-1表 宿舎の形態

（Q9・10・26(1)参照）

区分		民間アパート・マンション等	大学・学校の留学生用宿舎	大学・学校の一般学生寮	県・市・財団法人の留学生宿舎	公営住宅等の一般公的宿舎	企業の社員寮	ホームステイ	その他	不明	計	
大学	国立	人数(人)	674	144	149	66	55	14	9	17	6	1,134
		率(%)	59.4	12.7	13.1	5.8	4.9	1.2	0.8	1.5	0.5	100.0
	公立	人数(人)	93	22	11	6	8	0	0	1	0	141
		率(%)	66.0	15.6	7.8	4.3	5.7	0.0	0.0	0.7	0.0	100.0
	私立	人数(人)	2,435	149	153	46	77	22	30	54	25	2,991
		率(%)	81.4	5.0	5.1	1.5	2.6	0.7	1.0	1.8	0.8	100.0
	大学計	人数(人)	3,202	315	313	118	140	36	39	72	31	4,266
		率(%)	75.1	7.4	7.3	2.8	3.3	0.8	0.9	1.7	0.7	100.0
	短期大学	人数(人)	66	15	15	1	0	0	2	1	0	100
		率(%)	66.0	15.0	15.0	1.0	0.0	0.0	2.0	1.0	0.0	100.0
専修学校	人数(人)	1,318	72	84	29	35	15	23	43	19	1,638	
	率(%)	80.5	4.4	5.1	1.8	2.1	0.9	1.4	2.6	1.2	100.0	
計	人数(人)	4,586	402	412	148	175	51	64	116	50	6,004	
	率(%)	76.4	6.7	6.9	2.5	2.9	0.8	1.1	1.9	0.8	100.0	
	平成19年率(%)	75.0	6.5	8.0	2.4	3.4	1.1	0.9	2.0	0.7	100.0	
	平成17年率(%)	74.2	8.8	7.0	2.8	3.4	1.5	1.1	1.0	0.3	100.0	

第10-2表 在籍学校別の宿舎形態の率（年度別比較表）

（Q9・10・26(1)参照）

（単位：％）

区分		民間アパート・マンション等	大学・学校の留学生用宿舎	大学・学校の一般学生寮	県・市・財団法人の留学生宿舎	公営住宅等の一般公的宿舎	企業の社員寮	ホームステイ	その他	不明	計	
大学	国立	平成21年	59.4	12.7	13.1	5.8	4.9	1.2	0.8	1.5	0.5	100.0
		平成19年	57.0	12.3	16.0	5.1	6.0	1.4	0.4	1.3	0.4	100.0
		平成17年	55.9	17.8	10.9	5.7	6.5	1.4	0.5	1.2	0.1	100.0
	公立	平成21年	66.0	15.6	7.8	4.3	5.7	0.0	0.0	0.7	0.0	100.0
		平成19年	63.9	8.4	5.9	9.2	7.6	1.7	0.0	3.4	0.0	100.0
		平成17年	68.1	11.0	5.5	4.4	6.6	1.1	0.0	3.3	0.0	100.0
	私立	平成21年	81.4	5.0	5.1	1.5	2.6	0.7	1.0	1.8	0.8	100.0
		平成19年	79.2	6.1	6.1	1.9	2.9	1.1	0.9	1.7	0.3	100.0
		平成17年	77.9	7.4	6.1	2.3	2.7	1.7	0.9	0.8	0.3	100.0
	大学計	平成21年	75.1	7.4	7.3	2.8	3.3	0.8	0.9	1.7	0.7	100.0
		平成19年	73.2	7.7	8.5	2.9	3.8	1.2	0.7	1.7	0.3	100.0
		平成17年	72.2	10.1	7.2	3.2	3.7	1.6	0.8	1.0	0.2	100.0
短期大学	平成21年	66.0	15.0	15.0	1.0	0.0	0.0	2.0	1.0	0.0	100.0	
	平成19年	78.3	5.4	12.0	0.0	1.1	0.0	1.1	2.2	0.0	100.0	
	平成17年	76.5	8.5	9.8	1.3	0.7	0.0	2.0	1.3	0.0	100.0	
専修学校	平成21年	80.5	4.4	5.1	1.8	2.1	0.9	1.4	2.6	1.2	100.0	
	平成19年	81.7	2.1	5.8	0.9	2.0	0.8	1.4	3.2	2.0	100.0	
	平成17年	81.4	4.3	5.4	1.8	2.4	1.1	2.1	1.1	0.5	100.0	
計	平成21年	76.4	6.7	6.9	2.5	2.9	0.8	1.1	1.9	0.8	100.0	
	平成19年	75.0	6.5	8.0	2.4	3.4	1.1	0.9	2.0	0.7	100.0	
	平成17年	74.2	8.8	7.0	2.8	3.4	1.5	1.1	1.0	0.3	100.0	

一人当たりの専有面積（第 10-3 表）は、「7.5 m²以上 10 m²（約 5～6 畳）未満」が 1,858 人（30.9%）と最も多く、「10 m²（約 6 畳）未満」が全体の 6 割以上（60.0%）となっている。

部屋の設備（第 10-4 表）として、「キッチン」、「バス・シャワー」、「トイレ」の有無を見ると、約 8 割の者が個別のキッチン（77.9%）、バス・シャワー（77.9%）、トイレ（80.8%）付きの部屋に居住している。

第 10-3 表 一人当たりの専有面積

（Q26(2) 参照）

区分	5 m ² 未満	5～7.5 m ² 未満	7.5～10 m ² 未満	10～12.5 m ² 未満	12.5～15 m ² 未満	15～17.5 m ² 未満	17.5～20 m ² 未満	20～25 m ² 未満	25 m ² 以上	不明	計
人数（人）	576	1,172	1,858	773	569	307	291	218	143	97	6,004
率（%）	9.6	19.5	30.9	12.9	9.5	5.1	4.8	3.6	2.4	1.6	100.0
平成 19 年率（%）	9.1	20.8	34.5	12.3	8.3	4.7	3.8	2.8	2.0	1.9	100.0
平成 17 年率（%）	11.0	21.1	35.9	11.6	8.4	4.2	3.3	2.2	1.9	0.5	100.0

第 10-4 表 部屋の設備

（Q26(3) 参照）

区分		部屋にある	部屋にはないが共同である	なし	不明
キッチン	人数（人）	4,675	1,178	107	44
	率（%）	77.9	19.6	1.8	0.7
	平成 19 年率（%）	79.7	17.0	1.9	1.4
	平成 17 年率（%）	79.4	17.4	2.3	1.0
バス・シャワー	人数（人）	4,676	1,197	84	47
	率（%）	77.9	19.9	1.4	0.8
	平成 19 年率（%）	77.6	18.9	2.0	1.5
	平成 17 年率（%）	75.9	19.9	3.2	1.1
トイレ	人数（人）	4,849	1,109	-	46
	率（%）	80.8	18.5	-	0.8
	平成 19 年率（%）	81.5	16.8	-	1.7
	平成 17 年率（%）	80.8	18.1	-	1.1

（注）「トイレ」の設問には「なし」の選択肢はない

同居人の有無（第 10-5 表）については、「日本で単身で住んでいる」と回答した者は、3,138 人（52.3%）で、全体の約半数となっている。

第 10-5 表 同居人の有無

（Q27 参照）

区分	単身	同居	不明	計
人数（人）	3,138	2,840	26	6,004
率（%）	52.3	47.3	0.4	100.0
平成 19 年率（%）	50.1	49.1	0.8	100.0
平成 17 年率（%）	51.1	48.6	0.3	100.0

「同居人がいる」と回答した者のうち、同居人の数(第 10-6 表)が「1 人」と回答した者が 1,417 人(49.9%)で最も多く、次いで、「2 人」と回答した者が 866 人(30.5%)となっている。

第 10-6 表 同居人の数

(Q28(1) 参照)

区分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	不明	計
人数(人)	1,417	866	300	129	81	47	2,840
率(%)	49.9	30.5	10.6	4.5	2.9	1.7	100.0
平成 19 年率(%)	48.2	34.5	10.3	3.8	2.5	0.7	100.0
平成 17 年率(%)	41.6	42.2	10.3	3.9	1.4	0.6	100.0

(注) 回答者数は、第 10-5 表で同居人ありと回答した数

同居人の種類(第 10-7 表)を見ると、「外国人留学生」と回答した者が約半数の 1,567 人(55.2%)で最も多く、次いで、「配偶者又は家族」の 855 人(30.1%)となっている。

第 10-7 表 同居人の種類

(Q28(2) 参照)

区分	配偶者又は家族	外国人留学生	日本人学生	その他	不明	計
人数(人)	855	1,567	71	274	73	2,840
率(%)	30.1	55.2	2.5	9.6	2.6	100.0
平成 19 年率(%)	33.3	51.9	2.3	9.3	3.2	100.0
平成 17 年率(%)	32.2	55.5	2.0	8.4	1.9	100.0

(注) 回答者数は、第 10-5 表で同居人ありと回答した数

宿舎の形態による単身・同居の状況(第 10-8 表)を見ると、「単身居住者」、「同居者のいる者」のどちらも「民間のアパートやマンション等」に 7 割以上が居住している。

また、「大学・学校の留学生用宿舎」、「大学・学校の一般学生寮」、「県・市・財団法人の留学生宿舎」「企業の社員寮」では、「単身居住者」の割合が大きい。

第 10-8 表 宿舎の形態による単身・同居の状況

(Q26(1)・27 参照)

区分		民間アパート・マンション等	大学・学校の留学生用宿舎	大学・学校の一般学生寮	県・市・財団法人の留学生宿舎	公営住宅等の一般公的宿舎	企業の社員寮	ホームステイ	その他	不明	計
単身	人数(人)	2,363	238	268	117	35	41	10	43	23	3,138
	率(%)	75.3	7.6	8.5	3.7	1.1	1.3	0.3	1.4	0.7	100.0
同居	人数(人)	2,211	163	141	29	139	10	54	73	20	2,840
	率(%)	77.9	5.7	5.0	1.0	4.9	0.4	1.9	2.6	0.7	100.0
不明	人数(人)	12	1	3	2	1	0	0	0	7	26
	率(%)	46.2	3.8	11.5	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	26.9	100.0
合計	人数(人)	4,586	402	412	148	175	51	64	116	50	6,004
	率(%)	76.4	6.7	6.9	2.5	2.9	0.8	1.1	1.9	0.8	100.0
	平成 19 年率(%)	75.0	6.5	8.0	2.4	3.4	1.1	0.9	2.0	0.7	100.0
	平成 17 年率(%)	74.2	8.8	7.0	2.8	3.4	1.5	1.1	1.0	0.2	100.0

居住地域別の住居費（第 10-9-1 表）を見ると、関東地方が平均月額 41,000 円と全国で最も高くなっている。一方、平均月額が低いのは東北地方と四国地方で 24,000 円となっている。なお、東京のみでは、44,000 円となっている。

第 10-9-1 表 居住地域別の住居費（年度別比較表）（Q22・25 参照）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
平均月額（千円）	25	24	41	29	33	25	24	25	44	34
平成 19 年（千円）	28	23	39	29	33	24	21	25	42	34
平成 17 年（千円）	28	22	36	26	30	25	24	23	39	31

宿舍の形態別の住居費（第 10-9-2 表）を見ると、「民間アパート・マンション等」は「3 万円以上 5 万円未満」が約半数（54.7%）であり、「大学・学校の留学生用宿舍」は、「1 万円以上 3 万円未満」が約半数（52.5%）となっている。全体では「2 万円以上 5 万円未満」が約 7 割（68.4%）となっている

第 10-9-2 表 宿舍の形態別の住居費（Q22・26(1) 参照）

区分		1 万円未満	1~2 万円未満	2~3 万円未満	3~4 万円未満	4~5 万円未満	5~6 万円未満	6~7 万円未満	7 万円以上	不明	計
民間アパート・マンション等	人数（人）	16	154	717	1,250	682	328	139	157	92	3,535
	率（%）	0.5	4.4	20.3	35.4	19.3	9.3	3.9	4.4	2.6	100.0
大学・学校の留学生用宿舍	人数（人）	51	86	80	44	20	8	1	0	26	316
	率（%）	16.1	27.2	25.3	13.9	6.3	2.5	0.3	0.0	8.2	100.0
大学・学校の一般学生寮	人数（人）	63	86	83	43	15	8	4	0	15	317
	率（%）	19.9	27.1	26.2	13.6	4.7	2.5	1.3	0.0	4.7	100.0
県・市・財団法人の留学生宿舍	人数（人）	3	11	36	30	9	4	6	2	5	106
	率（%）	2.8	10.4	34.0	28.3	8.5	3.8	5.7	1.9	4.7	100.0
公営住宅等の一般公的宿舍	人数（人）	11	33	30	27	12	7	4	4	7	135
	率（%）	8.1	24.4	22.2	20.0	8.9	5.2	3.0	3.0	5.2	100.0
企業の社員寮	人数（人）	9	11	5	2	1	1	0	0	12	41
	率（%）	22.0	26.8	12.2	4.9	2.4	2.4	0.0	0.0	29.3	100.0
ホームステイ	人数（人）	1	3	4	9	4	7	1	2	21	52
	率（%）	1.9	5.8	7.7	17.3	7.7	13.5	1.9	3.8	40.4	100.0
その他	人数（人）	2	10	8	10	13	5	5	2	27	82
	率（%）	2.4	12.2	9.8	12.2	15.9	6.1	6.1	2.4	32.9	100.0
不明	人数（人）	0	1	6	8	6	0	0	3	2	26
	率（%）	0.0	3.8	23.1	30.8	23.1	0.0	0.0	11.5	7.7	100.0
合計	人数（人）	156	395	969	1,423	762	368	160	170	207	4,610
	率（%）	3.4	8.6	21.0	30.9	16.5	8.0	3.5	3.7	4.5	100.0
	平成 19 年率（%）	4.5	9.1	18.2	26.7	17.0	10.1	4.2	3.3	7.0	100.0
	平成 17 年率（%）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注） 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者

宿舎入居にかかる敷金・礼金、保証金等の金額（第10-10表）は「5万円未満」と回答した者が1,414人（23.6%）と最も多く、次いで、「なし」と回答した者が1,392人（23.2%）、「5万円以上10万円未満」が1,279人（21.3%）となっている。

第10-10表 宿舎入居にかかる敷金・礼金、保証金等の金額 (Q29 参照)

区分	なし	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	不明	計
人数(人)	1,392	1,414	1,279	1,141	443	125	37	13	160	6,004
率(%)	23.2	23.6	21.3	19.0	7.4	2.1	0.6	0.2	2.7	100.0
平成19年率(%)	22.8	21.3	19.8	20.6	9.4	2.9	0.7	0.5	1.9	100.0
平成17年率(%)	22.9	26.2	20.8	18.6	7.4	1.7	0.8	0.3	1.5	100.0

宿舎の形態別の敷金・礼金、保証金等（第10-11表）を見ると、「大学・学校の留学生用宿舎」、「大学・学校の一般学生寮」、「県・市・財団法人の留学生宿舎」、「企業の社員寮」、「ホームステイ」は8割以上が敷金・礼金、保証金等が「なし」か、「5万円未満」となっている。一方で、「民間アパート・マンション等」に居住する者は約半数が「5万円以上20万円未満」となっている。

第10-11表 宿舎の形態別の敷金・礼金、保証金等 (Q26(1)・29参照)

区分	なし	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	不明	計	
民間アパート・マンション等	人数(人)	718	984	1,118	1,076	421	121	33	12	4,586	
	率(%)	15.7	21.5	24.4	23.5	9.2	2.6	0.7	0.3	2.2	100.0
大学・学校の留学生用宿舎	人数(人)	198	138	33	14	2	0	2	1	402	
	率(%)	49.3	34.3	8.2	3.5	0.5	0.0	0.5	0.2	3.5	100.0
大学・学校の一般学生寮	人数(人)	219	114	38	16	5	1	0	0	412	
	率(%)	53.2	27.7	9.2	3.9	1.2	0.2	0.0	0.0	4.6	100.0
県・市・財団法人の留学生宿舎	人数(人)	66	62	13	4	1	1	0	0	148	
	率(%)	44.6	41.9	8.8	2.7	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7	100.0
公営住宅等の一般公的宿舎	人数(人)	41	54	48	16	7	2	1	0	175	
	率(%)	23.4	30.9	27.4	9.1	4.0	1.1	0.6	0.0	3.4	100.0
企業の社員寮	人数(人)	36	8	3	1	2	0	0	0	51	
	率(%)	70.6	15.7	5.9	2.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.0	100.0
ホームステイ	人数(人)	47	9	3	3	1	0	0	0	64	
	率(%)	73.4	14.1	4.7	4.7	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	100.0
その他	人数(人)	55	34	14	6	2	0	1	0	116	
	率(%)	47.4	29.3	12.1	5.2	1.7	0.0	0.9	0.0	3.4	100.0
不明	人数(人)	12	11	9	5	2	0	0	0	50	
	率(%)	24.0	22.0	18.0	10.0	4.0	0.0	0.0	0.0	22.0	100.0
合計	人数(人)	1,392	1,414	1,279	1,141	443	125	37	13	6,004	
	率(%)	23.2	23.6	21.3	19.0	7.4	2.1	0.6	0.2	2.7	100.0
	平成19年(%)	22.8	21.3	19.8	20.6	9.4	2.9	0.7	0.5	1.9	100.0
	平成17年(%)	22.9	26.1	20.7	18.5	7.3	1.7	0.8	0.3	1.7	100.0

宿舎に入居の際の保証人の要否（第 10-12 表）について、「保証人を求められた」と回答した者は、3,825 人で全体の約 6 割（63.7%）となっている。

第 10-12 表 宿舎に入居の際の保証人の要否（Q30 参照）

区分	求められた	求められていない	不明	計
人数（人）	3,825	2,107	72	6,004
率（%）	63.7	35.1	1.2	100.0
平成 19 年率（%）	70.0	28.4	1.5	100.0
平成 17 年率（%）	71.6	27.2	1.2	100.0

宿舎の形態別の保証人の要否（第 10-13 表）を見ると、「民間のアパート・マンション等」に居住する学生のうち、約 7 割が「保証人を求められた」（3,287 人、71.7%）と回答している。一方、「大学・学校の留学生用宿舎」、「大学・学校の一般学生寮」、「ホームステイ」に住む学生では、「保証人を求められた」と回答したのはそれぞれ 4 割以下である。

第 10-13 表 宿舎の形態別の保証人の要否（Q26(1)・30 参照）

区分		民間アパート・マンション等	大学・学校の留学生用宿舎	大学・学校の一般学生寮	県・市・財団法人の留学生宿舎	公営住宅等の一般公的宿舎	企業の社員寮	ホームステイ	その他	不明	計
保証人必要	人数（人）	3,287	111	132	66	114	31	23	40	21	3,825
	率（%）	71.7	27.6	32.0	44.6	65.1	60.8	35.9	34.5	42.0	63.7
	平成 19 年率（%）	79.6	30.9	38.4	51.1	69.6	58.1	34.0	31.3	15.8	70.0
	平成 17 年率（%）	80.0	39.1	39.7	53.8	80.0	59.0	28.9	48.1	-	71.6
保証人不要	人数（人）	1,263	284	272	81	60	20	40	69	18	2,107
	率（%）	27.5	70.6	66.0	54.7	34.3	39.2	62.5	59.5	36.0	35.1
	平成 19 年率（%）	19.7	67.2	58.5	48.2	29.4	41.9	62.0	67.0	10.5	28.4
	平成 17 年率（%）	19.5	58.5	55.9	45.3	18.6	36.1	66.7	40.7	-	27.2
不明	人数（人）	36	7	8	1	1	0	1	7	11	72
	率（%）	0.8	1.7	1.9	0.7	0.6	0.0	1.6	6.0	22.0	1.2
	平成 19 年率（%）	0.7	1.9	3.0	0.7	1.0	0.0	4.0	1.7	73.7	1.5
	平成 17 年率（%）	0.5	2.5	4.5	0.9	1.4	4.9	4.4	11.1	-	1.2
計	人数（人）	4,586	402	412	148	175	51	64	116	50	6,004
	率（%）	76.4	6.7	6.9	2.5	2.9	0.8	1.1	1.9	0.8	100.0

宿舎の保証人の種類（第 10-14 表）は、「日本人の知人」と回答した者が 1,041 人（27.2%）と最も多く、次いで、「大学・学校等（代表者）」が 958 人（25.0%）、「親族」が 476 人（12.4%）、「保証人制度を利用する」が 464 人（12.1%）となっている。

第 10-14 表 宿舎の保証人の種類 (Q31 参照)

区分	大学・学校等（代表者）	大学・学校等の指導教員	国際交流団体（代表者）	過去に在籍していた日本語学校（代表者・教員）	日本人の知人	日本人以外の知人	親族	保証人制度を利用する	その他	不明	計
人数（人）	958	336	65	122	1,041	241	476	464	95	27	3,825
率（%）	25.0	8.8	1.7	3.2	27.2	6.3	12.4	12.1	2.5	0.7	100.0
平成 19 年率（%）	23.3	9.7	2.0	-	34.9	5.4	11.7	9.5	2.9	0.5	100.0
平成 17 年率（%）	25.1	10.7	3.0	-	38.6	6.0	12.7	-	3.0	0.9	100.0

（注） 回答者数は、第 10-13 表の保証人を必要とする件数

学校までの所要通学時間（第 10-15 表）については、全国平均で「30 分以内」が半数以上の 3,472 人（57.8%）と最も多く、以下、「1 時間以内」が 1,707 人（28.4%）、「1 時間 30 分以内」が 583 人（9.7%）となっている。

第 10-15 表 学校までの所要通学時間 (Q13・25 参照)

区分		30 分以内	1 時間以内	1 時間 30 分以内	2 時間以内	2 時間以上	不明	計
全国平均	人数（人）	3,472	1,707	583	161	43	38	6,004
	率（%）	57.8	28.4	9.7	2.7	0.7	0.6	100.0
	平成 19 年率（%）	55.0	28.2	11.8	3.6	1.1	0.2	100.0
	平成 17 年率（%）	59.4	25.6	10.7	3.4	0.9	0.0	100.0
東京在住	人数（人）	739	642	205	67	17	5	1,675
	率（%）	44.1	38.3	12.2	4.0	1.0	0.3	100.0
	平成 19 年率（%）	39.2	38.1	15.6	5.6	1.5	0.0	100.0
	平成 17 年率（%）	36.6	36.7	17.6	6.5	2.3	0.2	100.0

11. 授業料等の保証人

大学・学校の授業料等の保証人の要否(第11-1表)は、「求められた」と回答した者が3,502人(58.3%)、「求められなかった」と回答した者が、2,422人(40.3%)となっており、5割以上が保証人を求められている。

第11-1表 授業料などの保証人の要否 (Q14 参照)

区分	求められた	求められていない	不明	計
人数(人)	3,502	2,422	80	6,004
率(%)	58.3	40.3	1.3	100.0
平成19年率(%)	62.9	36.2	0.9	100.0
平成17年率(%)	61.9	37.6	0.5	100.0

在籍学校別の保証人要否(第11-2表)を見ると、国立大学は454人(40.0%)で、他の区分と比較して割合が低くなっている。

第11-2表 在籍学校別の保証人要否 (Q9・10・14 参照)

区分		保証人要	保証人不要	不明	計	
大学	国立	人数(人)	454	662	18	1,134
		率(%)	40.0	58.4	1.6	100.0
		平成19年率(%)	46.6	52.9	0.5	100.0
		平成17年率(%)	51.0	48.6	0.4	100.0
	公立	人数(人)	88	53	0	141
		率(%)	62.4	37.6	0.0	100.0
		平成19年率(%)	72.3	27.7	0.0	100.0
		平成17年率(%)	73.6	26.4	0.0	100.0
	私立	人数(人)	1,936	1,028	27	2,991
		率(%)	64.7	34.4	0.9	100.0
		平成19年率(%)	66.5	32.6	0.9	100.0
		平成17年率(%)	63.5	35.9	0.6	100.0
	大学計	人数(人)	2,478	1,743	45	4,266
		率(%)	58.1	40.9	1.1	100.0
		平成19年率(%)	61.6	37.6	0.8	100.0
		平成17年率(%)	60.7	38.8	0.5	100.0
短期大学	人数(人)	56	39	5	100	
	率(%)	56.0	39.0	5.0	100.0	
	平成19年率(%)	68.5	31.5	0.0	100.0	
	平成17年率(%)	71.2	28.8	0.0	100.0	
専修学校	人数(人)	968	640	30	1,638	
	率(%)	59.1	39.1	1.8	100.0	
	平成19年率(%)	67.5	31.1	1.4	100.0	
	平成17年率(%)	64.4	35.0	0.6	100.0	
計	人数(人)	3,502	2,422	80	6,004	
	率(%)	58.3	40.3	1.3	100.0	
	平成19年率(%)	62.9	36.2	0.9	100.0	
	平成17年率(%)	61.9	37.6	0.5	100.0	

また、授業料の保証人の種類（第 11-3 表）としては、「親族」が 2,069 人（59.1%）と最も多く、半数を超えている。次いで、「日本人の知人」が 569 人（16.2%）、「大学・学校等の指導教員」が 246 人（7.0%）となっている。

第 11-3 表 授業料の保証人の種類

（Q15 参照）

区分	大学・学校等(代表者)	大学・学校等の指導教員	国際交流団体(代表者)	過去に在籍していた日本語学校(代表者・教員)	日本人の知人	日本人以外の知人	親族	その他	不明	計
人数(人)	172	246	40	166	569	168	2,069	45	27	3,502
率(%)	4.9	7.0	1.1	4.7	16.2	4.8	59.1	1.3	0.8	100.0
平成19年率(%)	6.2	7.7	1.4	-	23.2	5.5	52.1	3.2	0.9	100.0
平成17年率(%)	7.6	9.6	1.4	-	25.5	4.3	49.4	1.4	0.7	100.0

（注） 回答者数は、第 11-2 表の保証人を必要とする件数

12. 健康

大学・学校に入学してからの病気経験の有無とその時の対処の仕方（第 12-1 表）として、「病院に行った」が 3,049 人（50.8%）と最も多く、次いで、「薬局で薬を買って治した」が 2,541 人（42.3%）、「学校の保健管理センターや医務室に行った」が 1,042 人（17.4%）となっている。なお、「病気やけがをしたことがない」が 1,824 人（30.4%）となっている。なお、平成 17 年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

第 12-1 表 大学・学校に入学してからの病気経験の有無とその時の対処の仕方（複数回答設問）（Q32 参照）

区分	病気やけがをしたことがない	学校の保険管理センターや医務室に行った	病院に行った	薬局で薬を買って治した	病院にも薬局にも行かないで我慢した	その他	不明
人数（人）	1,824	1,042	3,049	2,541	683	56	210
率（%）	30.4	17.4	50.8	42.3	11.4	0.9	3.5
平成 19 年率（%）	27.5	20.0	55.5	42.1	9.9	1.9	1.2
平成 17 年率（%）	26.1	19.3	54.0	37.3	10.3	1.2	0.9

健康保険加入状況（第 12-2 表）については、5,676 人（94.5%）が何らかの健康保険に加入していると回答している。

加入している健康保険の種類（第 12-3 表）については、健康保険に加入している学生の 95.2%にあたる 5,406 人が「（日本の）国民健康保険」に加入しており、その他に、「海外旅行・留学保険」に 308 人（5.4%）、「親や兄弟、配偶者などの家族が加入している健康保険」に 213 人（3.8%）、「所属する機関の健康保険」に 139 人（2.5%）が加入している。なお、平成 17 年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

居住地地域別国民健康保険の加入率（第 12-4 表）は、東北地方、関東地方、九州地方では 9 割を下回っているものの、全国的には、約 9 割が加入している。

年度別の居住地地域別国民健康保険の加入率（第 12-5 表）を見ると、北海道、東北地方、関東地方、中国地方は上がったが、中部地方、近畿地方、四国地方、九州地方は減少した。

第 12-2 表 健康保険加入状況（Q33(1) 参照）

区分	健康保険に加入している	健康保険に加入していない	不明	計
人数（人）	5,676	307	21	6,004
率（%）	94.5	5.1	0.3	100.0
平成 19 年率（%）	93.1	5.8	1.1	100.0
平成 17 年率（%）	93.3	6.3	0.4	100.0

第 12-3 表 加入している健康保険の種類（複数回答設問）（Q33(2) 参照）

区分	（日本の）国民健康保険	海外旅行・留学保険	親や兄弟、配偶者などの家族が加入している健康保険	所属する機関の健康保険	その他	不明	計
人数（人）	5,406	308	213	139	29	46	5,676
率（%）	95.2	5.4	3.8	2.5	0.5	0.8	100.0
平成 19 年率（%）	96.2	4.9	3.2	2.9	1.3	0.7	100.0
平成 17 年率（%）	95.4	3.9	3.1	2.4	0.6	1.3	100.0

（注）回答者数は、第 12-2 表の日本の国民健康保険に加入している数

第 12-4 表 居住地域別国民健康保険の加入率

(Q25・33(2)参照)

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
人数	96	174	2,531	683	930	272	86	606	5,406
率 (%)	91.4	88.3	89.8	90.9	90.2	92.8	95.6	89.8	90.0

(注) 回答者数は、第 12-3 表の国民健康保険加入者数

第 12-5 表 年度別の居住地域別国民健康保険の加入率

(年度別比較表)

(Q25・33(2)参照)

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
平成 21 年	91.4	88.3	89.8	90.9	90.2	92.8	95.6	89.8	90.0
平成 19 年	82.9	83.4	89.2	91.7	91.1	92.4	95.8	90.9	89.5
平成 17 年	95.6	93.6	86.9	92.1	88.6	94.2	90.5	90.0	89.0

国民健康保険の地域別保険料月額（第 12-6 表）について、全体では、「1,000 円以上 1,500 円未満」が 1,715 人（31.7%）と最も多い。居住地域別にみると、北海道・東北地方・近畿地方・中国地方・九州地方では「1,500 円以上 2,000 円未満」、その他の地域では「1,000 円以上 1,500 円未満」がそれぞれ最も多い。

第 12-6 表 国民健康保険の地域別保険料月額

(Q25・33(3)参照)

区分		無料	500 円 未満	500 円 ～1,000 円未満	1,000 円 ～1,500 円未満	1,500 円 ～2,000 円未満	2,000 円 ～2,500 円未満	2,500 円 ～3,000 円未満	3,000 円 ～3,500 円未満	3,500 円 以上	不明	計
		北海道	人数 (人)	8	1	0	16	51	5	4	2	9
	率 (%)	8.3	1.0	0.0	16.7	53.1	5.2	4.2	2.1	9.4	0.0	100.0
東北	人数 (人)	7	5	12	52	57	20	5	3	11	2	174
	率 (%)	4.0	2.9	6.9	29.9	32.8	11.5	2.9	1.7	6.3	1.1	100.0
関東	人数 (人)	28	20	281	1,029	327	184	172	147	287	56	2,531
	率 (%)	1.1	0.8	11.1	40.7	12.9	7.3	6.8	5.8	11.3	2.2	100.0
中部	人数 (人)	6	13	27	258	135	98	42	24	73	7	683
	率 (%)	0.9	1.9	4.0	37.8	19.8	14.3	6.1	3.5	10.7	1.0	100.0
近畿	人数 (人)	7	12	20	109	337	255	81	31	70	8	930
	率 (%)	0.8	1.3	2.2	11.7	36.2	27.4	8.7	3.3	7.5	0.9	100.0
中国	人数 (人)	2	3	7	72	114	27	12	7	25	3	272
	率 (%)	0.7	1.1	2.6	26.5	41.9	9.9	4.4	2.6	9.2	1.1	100.0
四国	人数 (人)	4	1	6	32	17	17	0	2	7	0	86
	率 (%)	4.7	1.2	7.0	37.2	19.8	19.8	0.0	2.3	8.1	0.0	100.0
九州	人数 (人)	12	6	17	141	297	45	17	18	40	13	606
	率 (%)	2.0	1.0	2.8	23.3	49.0	7.4	2.8	3.0	6.6	2.1	100.0
不明	人数 (人)	2	2	1	6	5	1	1	0	5	5	28
	率 (%)	7.1	7.1	3.6	21.4	17.9	3.6	3.6	0.0	17.9	17.9	100.0
計	人数 (人)	76	63	371	1,715	1,340	652	334	234	527	94	5,406
	率 (%)	1.4	1.2	6.9	31.7	24.8	12.1	6.2	4.3	9.7	1.7	100.0

(注) 回答者数は、第 12-3 表の国民健康保険加入者数

また、国民健康保険料負担分布の年度別比較（第 12-7 表）を見ると、国民健康保険料が「1,500 円未満」の割合が減少している。

第 12-7 表 国民健康保険料負担分布の年度別比較表 (Q33(2)・33(3) 参照)

区分		無料	500 円未満	500 円～1,000 円未満	1,000 円～1,500 円未満	無料～1,500 円未満	1,500 円～2,000 円未満	2,000 円～2,500 円未満	2,500 円～3,000 円未満	3,000 円～3,500 円未満	3,500 円以上	計
平成 21 年	人数 (人)	76	63	371	1,715	2,225	1,340	652	334	234	527	5,406
	率 (%)	1.4	1.2	6.9	31.7	41.2	24.8	12.1	6.2	4.3	9.7	100.0
平成 19 年	人数 (人)	46	64	638	1,645	2,393	1,194	489	220	219	508	5,151
	率 (%)	0.9	1.2	12.4	31.9	46.5	23.2	9.5	4.3	4.3	9.9	100.0
平成 17 年	人数 (人)	33	93	543	1,231	1,900	854	306	167	132	235	3,697
	率 (%)	0.9	2.5	14.7	33.3	51.4	23.1	8.3	4.5	3.6	6.4	100.0

(注) 回答者数は、第 12-3 表の国民健康保険加入者数

健康保険未加入の理由（第 12-8 表）を見ると、「保険料が高すぎる」が約半数（49.2%）であり、「保険が必要だと思わない」も約 3 割（29.3%）となっている。

第 12-8 表 健康保険未加入の理由 (Q34 参照)

区分	保険料が高すぎる	保険が必要だと思わない	国民健康保険への加入の仕方がわからない	その他	不明	計
人数 (人)	151	90	31	22	13	307
率 (%)	49.2	29.3	10.1	7.2	4.2	100.0
平成 19 年率 (%)	49.7	31.0	9.2	6.8	3.3	100.0
平成 17 年率 (%)	53.4	28.6	6.9	6.1	5.0	100.0

(注) 回答者数は、第 12-2 表の国民健康保険未加入者数

代替保険の種類(第 12-9 表)のとおり、日本の国民健康保険に未加入だが、別の保険に加入していると回答した者は 289 人おり、「海外旅行・留学保険」が 105 人（38.9%）と最も多い。

第 12-9 表 代替保険の種類 (複数回答設問) (Q33(2)参照)

区分	海外旅行・留学保険	親や兄弟、配偶者などの家族が加入している健康保険	所属する機関の健康保険	その他	不明	計
人数 (人)	105	98	29	11	46	289
率 (%)	38.9	36.3	10.7	4.1	17.0	100.0
平成 19 年率 (%)	41.2	32.8	15.2	2.9	17.2	100.0
平成 17 年率 (%)	26.8	38.5	8.4	2.2	27.4	100.0

(注) 回答者数は、第 12-3 表で日本の国民健康保険以外の保険に加入している数

13. 卒業後の進路希望等

卒業後の進路希望（第 13-1 表）として、「日本において就職希望」と回答した者が 3,414 人（56.9%）で最も多く、次いで、「日本において進学希望」が 2,680 人（44.6%）となっている。なお、平成 17 年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

第 13-1 表 卒業後の進路希望（全体）（複数回答設問）（Q35 参照）

区分	日本において進学希望	日本において就職希望	出身国において進学希望	出身国において就職希望	日本・出身国以外の国において進学希望	日本・出身国以外の国において就職希望	まだ決めていない	不明
人数（人）	2,680	3,414	217	1,710	617	455	427	121
率（%）	44.6	56.9	3.6	28.5	10.3	7.6	7.1	2.0
平成 19 年率（%）	38.6	61.3	3.1	27.0	10.2	6.8	7.6	2.1
平成 17 年率（%）	54.0	56.3	5.0	38.9	15.9	10.0	5.7	1.8

在籍段階別卒業後の進路希望（第 13-2 表）を見ると、「大学院博士課程・博士後期課程」では「出身国において就職希望」が最も多く、「大学院修士課程・博士前期課程」、「専門職大学院課程」、「大学院レベルの研究生」、「学部正規課程」、「学部レベルの研究生・聴講生」では、「日本において就職を希望」が最も多い。「短期大学正規課程」、「専修学校（専門課程）」では、「日本において進学希望」が最も多い回答となっている。

第 13-2 表 在籍段階別卒業後の進路希望（複数回答設問）（Q10・35 参照）

区分	日本において進学希望	日本において就職希望	出身国において進学希望	出身国において就職希望	日本・出身国以外の国において進学希望	日本・出身国以外の国において就職希望	まだ決めていない	不明	
大学院博士課程・博士後期課程	人数（人）	44	230	15	257	38	51	64	5
	率（%）	9.6	50.1	3.3	56.0	8.3	11.1	13.9	1.1
大学院修士課程・博士前期課程	人数（人）	333	522	43	322	77	71	68	20
	率（%）	36.2	56.7	4.7	35.0	8.4	7.7	7.4	2.2
専門職大学院課程	人数（人）	17	34	4	8	6	4	3	2
	率（%）	36.2	72.3	8.5	17.0	12.8	8.5	6.4	4.3
大学院レベルの研究生	人数（人）	17	29	2	20	6	4	8	0
	率（%）	29.3	50.0	3.4	34.5	10.3	6.9	13.8	0.0
学部正規課程	人数（人）	1,197	1,618	89	694	364	211	164	48
	率（%）	46.9	63.4	3.5	27.2	14.3	8.3	6.4	1.9
学部レベルの研究生・聴講生	人数（人）	31	51	4	26	7	7	5	4
	率（%）	34.4	56.7	4.4	28.9	7.8	7.8	5.6	4.4
短期大学正規課程	人数（人）	67	36	6	24	4	2	6	2
	率（%）	68.4	36.7	6.1	24.5	4.1	2.0	6.1	2.0
専修学校（専門課程）	人数（人）	833	796	45	310	100	88	94	32
	率（%）	53.6	51.2	2.9	19.9	6.4	5.7	6.0	2.1
その他	人数（人）	122	84	7	42	11	15	12	8
	率（%）	61.6	42.4	3.5	21.2	5.6	7.6	6.1	4.0
不明	人数（人）	19	14	2	7	4	2	3	0
	率（%）	67.9	50.0	7.1	25.0	14.3	7.1	10.7	0.0
合計	人数（人）	2,680	3,414	217	1,710	617	455	427	121
	率（%）	44.6	56.9	3.6	28.5	10.3	7.6	7.1	2.0

専攻分野別卒業後の進路希望（第13-3表）を見ると、「その他」を除き、全ての分野で、「日本において就職希望」が最も多い。ただし、「農学」では、「日本において進学希望」と同数となっている。

第13-3表 専攻分野別卒業後の進路希望（複数回答設問）（Q11・35参照）

区分		日本において進学希望	日本において就職希望	出身国において進学希望	出身国において就職希望	日本・出身国以外の国において進学希望	日本・出身国以外の国において就職希望	まだ決めていない	不明
人文科学	人数(人)	482	672	47	387	108	91	90	20
	率(%)	41.1	57.3	4.0	33.0	9.2	7.8	7.7	1.7
社会科学	人数(人)	879	1,229	61	587	239	165	131	50
	率(%)	43.2	60.5	3.0	28.9	11.8	8.1	6.4	2.5
理学	人数(人)	102	110	13	59	32	22	21	3
	率(%)	46.8	50.5	6.0	27.1	14.7	10.1	9.6	1.4
工学	人数(人)	405	564	27	216	87	68	68	12
	率(%)	44.6	62.0	3.0	23.8	9.6	7.5	7.5	1.3
農学	人数(人)	54	54	5	41	13	13	9	1
	率(%)	50.0	50.0	4.6	38.0	12.0	12.0	8.3	0.9
医・歯学	人数(人)	19	33	2	44	12	9	6	0
	率(%)	22.6	39.3	2.4	52.4	14.3	10.7	7.1	0.0
薬学	人数(人)	8	10	2	4	1	2	1	2
	率(%)	42.1	52.6	10.5	21.1	5.3	10.5	5.3	10.5
家政	人数(人)	36	65	4	20	16	11	13	2
	率(%)	34.0	61.3	3.8	18.9	15.1	10.4	12.3	1.9
教育	人数(人)	137	157	22	99	28	12	19	5
	率(%)	46.9	53.8	7.5	33.9	9.6	4.1	6.5	1.7
その他	人数(人)	489	487	29	236	73	58	66	21
	率(%)	50.7	50.5	3.0	24.5	7.6	6.0	6.8	2.2
不明	人数(人)	69	33	5	17	8	4	3	5
	率(%)	70.4	33.7	5.1	17.3	8.2	4.1	3.1	5.1
計	人数(人)	2,680	3,414	217	1,710	617	455	427	121
	率(%)	44.6	56.9	3.6	28.5	10.3	7.6	7.1	2.0

「日本において就職希望」回答者の就職希望職種（第13-4表）としては、「海外業務」が1,480人(43.4%)で最も多く、次いで「貿易業務」1,425人(41.7%)、「翻訳・通訳」が1,188人(34.8%)となっている。

なお、平成17年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

第13-4表 「日本において就職希望」回答者の就職希望職種（複数回答設問）（Q36(1)参照）

区分	翻訳・通訳	技術開発	販売・営業	海外業務	学校などの教育	調査研究	経営・管理業務	貿易業務	情報処理	設計	その他	不明
人数(人)	1,188	595	590	1,480	509	237	922	1,425	370	216	234	40
率(%)	34.8	17.4	17.3	43.4	14.9	6.9	27.0	41.7	10.8	6.3	6.9	1.2
平成19年率(%)	31.8	16.0	14.0	43.0	12.8	5.6	27.5	44.4	12.2	5.3	7.2	0.8
平成17年率(%)	38.2	14.4	12.8	50.0	15.0	6.8	28.2	47.7	12.6	4.1	1.9	1.2

(注) 回答者数は、第13-1表の「日本において就職希望」の回答者数

在籍段階別日本での就職希望職種（第13-5表）を見ると、「大学院博士課程・博士後期課程」は、「学校などの教育」が最も多く、次いで「技術開発」、「調査研究」などの高度な専門知識を活かせると思われる分野をあげている。他の在籍段階では、「海外業務」、「貿易業務」、「翻訳・通訳」、「経営・管理業務」が多い。

第13-5表 在籍段階別日本での就職希望職種（複数回答設問）（Q10・36(1)参照）

区分		翻訳・通訳	技術開発	販売・営業	海外業務	学校などの教育	調査研究	経営・管理業務	貿易業務	情報処理	設計	その他	不明
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	49	78	11	62	112	72	23	33	13	13	6	2
	率(%)	21.3	33.9	4.8	27.0	48.7	31.3	10.0	14.3	5.7	5.7	2.6	0.9
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	180	127	58	296	96	73	127	241	52	33	16	3
	率(%)	34.5	24.3	11.1	56.7	18.4	14.0	24.3	46.2	10.0	6.3	3.1	0.6
専門職大学院課程	人数(人)	14	5	11	8	4	2	11	13	4	2	1	0
	率(%)	41.2	14.7	32.4	23.5	11.8	5.9	32.4	38.2	11.8	5.9	2.9	0.0
大学院レベルの研究生	人数(人)	12	5	4	11	6	1	7	11	6	2	0	0
	率(%)	41.4	17.2	13.8	37.9	20.7	3.4	24.1	37.9	20.7	6.9	0.0	0.0
学部正規課程	人数(人)	617	186	310	827	203	72	524	792	162	90	93	19
	率(%)	38.1	11.5	19.2	51.1	12.5	4.4	32.4	48.9	10.0	5.6	5.7	1.2
学部レベルの研究生・聴講生	人数(人)	14	10	12	21	6	3	15	25	7	3	2	1
	率(%)	27.5	19.6	23.5	41.2	11.8	5.9	29.4	49.0	13.7	5.9	3.9	2.0
短期大学正規課程	人数(人)	16	5	13	12	1	0	13	16	4	0	2	0
	率(%)	44.4	13.9	36.1	33.3	2.8	0.0	36.1	44.4	11.1	0.0	5.6	0.0
専修学校（専門課程）	人数(人)	243	158	158	206	63	13	173	254	115	69	110	13
	率(%)	30.5	19.8	19.8	25.9	7.9	1.6	21.7	31.9	14.4	8.7	13.8	1.6
その他	人数(人)	38	15	12	33	12	0	26	36	6	4	3	2
	率(%)	45.2	17.9	14.3	39.3	14.3	0.0	31.0	42.9	7.1	4.8	3.6	2.4
不明	人数(人)	5	6	1	4	6	1	3	4	1	0	1	0
	率(%)	35.7	42.9	7.1	28.6	42.9	7.1	21.4	28.6	7.1	0.0	7.1	0.0
計	人数(人)	1,188	595	590	1,480	509	237	922	1,425	370	216	234	40
	率(%)	34.8	17.4	17.3	43.4	14.9	6.9	27.0	41.7	10.8	6.3	6.9	1.2

（注） 回答者数は、第13-1表の「日本において就職希望」の数

専攻分野別就職希望職種（第 13-6 表）を見ると、「工学」、「薬学」では「技術開発」が最も多い。「社会科学」は「貿易業務」が最も多く、「医・歯学」は「調査研究」が最も多く、「人文科学」、「教育」は「翻訳・通訳」が最も多く、「理学」、「農学」、「家政」は「海外業務」が最も多い。

第 13-6 表 専攻分野別就職希望職種（複数回答設問）（Q11・36(1)参照）

区分	翻訳・通訳	技術開発	販売・営業	海外業務	学校などの教育	調査研究	経営・管理業務	貿易業務	情報処理	設計	その他	不明	
人文科学	人数(人)	359	22	129	337	143	38	161	338	42	15	35	4
	率(%)	53.4	3.3	19.2	50.1	21.3	5.7	24.0	50.3	6.3	2.2	5.2	0.6
社会科学	人数(人)	438	69	270	656	140	62	516	685	93	25	48	13
	率(%)	35.6	5.6	22.0	53.4	11.4	5.0	42.0	55.7	7.6	2.0	3.9	1.1
理学	人数(人)	30	42	18	45	13	16	19	36	23	1	6	1
	率(%)	27.3	38.2	16.4	40.9	11.8	14.5	17.3	32.7	20.9	0.9	5.5	0.9
工学	人数(人)	82	325	42	162	57	60	68	102	161	98	14	7
	率(%)	14.5	57.6	7.4	28.7	10.1	10.6	12.1	18.1	28.5	17.4	2.5	1.2
農学	人数(人)	19	19	4	26	10	20	12	17	2	2	1	0
	率(%)	35.2	35.2	7.4	48.1	18.5	37.0	22.2	31.5	3.7	3.7	1.9	0.0
医・歯学	人数(人)	1	10	2	6	6	11	2	4	0	0	9	0
	率(%)	3.0	30.3	6.1	18.2	18.2	33.3	6.1	12.1	0.0	0.0	27.3	0.0
薬学	人数(人)	1	7	0	2	5	3	1	2	0	0	0	0
	率(%)	10.0	70.0	0.0	20.0	50.0	30.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家政	人数(人)	10	14	20	22	10	6	13	18	3	9	9	0
	率(%)	15.4	21.5	30.8	33.8	15.4	9.2	20.0	27.7	4.6	13.8	13.8	0.0
教育	人数(人)	94	3	16	73	66	6	27	58	11	5	2	5
	率(%)	59.9	1.9	10.2	46.5	42.0	3.8	17.2	36.9	7.0	3.2	1.3	3.2
その他	人数(人)	143	76	86	137	54	14	97	151	33	59	109	7
	率(%)	29.4	15.6	17.7	28.1	11.1	2.9	19.9	31.0	6.8	12.1	22.4	1.4
不明	人数(人)	11	8	3	14	5	1	6	14	2	2	1	3
	率(%)	33.3	24.2	9.1	42.4	15.2	3.0	18.2	42.4	6.1	6.1	3.0	9.1
計	人数(人)	1,188	595	590	1,480	509	237	922	1,425	370	216	234	40
	率(%)	34.8	17.4	17.3	43.4	14.9	6.9	27.0	41.7	10.8	6.3	6.9	1.2

(注) 回答者数は、第 13-1 表の「日本において就職希望」の数

就職活動時の要望（第 13-7 表）としては、「留学生を対象とした就職に関する情報の充実」と回答した者が 2,454 人（71.9%）となっている。なお、平成 17 年度は、複数回答数制限を設けていなかった。

第 13-7 表 就職活動時の要望（複数回答設問）（Q36(2)参照）

区分	留学生を対象とした就職に関する情報の充実	在留資格の変更手続きの簡素化、手続き期間の短縮化	在留資格の変更が弾力的に認められるよう規制緩和	学校における留学生を対象とした就職説明会の充実	企業においても留学生を対象とした就職説明会を開催してほしい	留学生を対象としたインターンシップの充実	学校の留学生に対する就職相談窓口の充実	その他	不明	計
人数(人)	2,454	1,377	1,003	1,012	1,591	833	734	63	36	3,414
率(%)	71.9	40.3	29.4	29.6	46.6	24.4	21.5	1.8	1.1	100.0
平成 19 年率(%)	72.1	41.5	31.3	27.9	46.8	22.5	23.0	1.5	1.4	100.0
平成 17 年率(%)	70.9	42.8	30.5	31.5	46.5	17.3	25.7	0.8	2.1	100.0

(注) 回答者数は、第 13-1 表の「日本において就職希望」の数

参考資料

平成 2 1 年度 私費外国人留学生生活実態調査

調 査 票

【あなたのことについてお聞きします。】

Q 1. あなたの出身国・地域はどこですか。

1～26以外の方は、回答用紙の【 】の中に国・地域名を記入してください。

- | | | | |
|-------------|--------------|------------|-----------|
| 1. 中国 | 2. 韓国 | 3. 台湾 | 4. ベトナム |
| 5. マレーシア | 6. タイ | 7. インドネシア | 8. ネパール |
| 9. バングラデシュ | 10. モンゴル | 11. スリランカ | 12. ミャンマー |
| 13. ドイツ | 14. ロシア | 15. イギリス | 16. フランス |
| 17. エジプト | 18. ケニア | 19. ウガンダ | 20. カナダ |
| 21. アメリカ | 22. メキシコ | 23. アルゼンチン | 24. ブラジル |
| 25. オーストラリア | 26. ニュージーランド | 27. その他 【 | 】 |

Q 2. 留学の目的は何ですか。(3つまで複数回答可。)

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1. 学位を取得する | 2. 教養を身につける |
| 3. 就職に必要な進んだ技能や知識を身につける | |
| 4. 国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作りたい | |
| 5. 国際的な考え方を身につけたい | 6. 良い環境で研究を行う |
| 7. 日本語の能力を高めたい | 8. 他文化に接する |
| 9. その他 () | |

【日本に留学する前のことについてお聞きします。】

Q 3. 日本を留学先として選んだ理由は何でしたか。(3つまで複数回答可)

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 日本社会に興味があり、日本で生活したかったため | |
| 2. 日本の大学等の教育、研究が魅力的と思ったため | |
| 3. 地理的に近いため | 4. 興味ある専門分野があったため |
| 5. 異文化に接したかったため | 6. 日本語・日本文化を勉強したかったため |
| 7. 日本と関連のある職業に就きたかったため | 8. 奨学金を得られたため |
| 9. 友人、知人、家族等に勧められたため | 10. 大学間交流等により勧められたため |
| 11. その他 () | |

Q 4. 日本に留学するまでに特に苦労したことは何でしたか。(3つまで複数回答可)

- | | | |
|------------|-----------|----------------|
| 1. 情報の収集 | 2. 日本語学習 | 3. 留学先学校との事前連絡 |
| 4. 留学ビザ取得 | 5. 留学資金準備 | 6. 入学試験 |
| 7. その他 () | | |

Q 5. 留学する前に、どのような方法で留学情報を入手しましたか。(3つまで複数回答可)

1. 日本留学フェア、教育展等に参加して
2. 入学を希望する学校に直接問い合わせして
3. 在外日本大使館等の在外公館に問い合わせして
4. 母国の政府教育機関に問い合わせして
5. 日本学生支援機構(JASSO)に問い合わせして
6. インターネットを利用して学校や日本学生支援機構(JASSO)のHPを検索して
7. その他の民間団体に問い合わせして
8. 日本の出版物を購入して
9. 母国の学校や教員に相談して
10. 親戚や友人に相談して
11. その他 ()

【日本に来てから現在通っている学校に入学することについてお聞きします。】

Q 6. 日本に来てから何年経ちますか。

1. 1年未満
2. 1年～2年未満
3. 2年～3年未満
4. 3年～4年未満
5. 4年～5年未満
6. 5年～6年未満
7. 6年以上

Q 7. 日本に来たあと、今在籍している学校の課程に、すぐ入学しましたか。
(どちらかに丸をつけてください)

1. はい (Q 9へ進んでください。)
2. いいえ



Q 8. Q 7で「いいえ」と答えた人は、以下の質問に答えてください。

日本に来たあと、今在籍している学校の課程に、入学する直前は何をしていましたか。
(一番最近のものを1つ回答)

1. 日本語学校で勉強していた
2. 留学生別科で勉強していた
3. 大学の学部で勉強していた
4. 短期大学で勉強していた
5. 高等専門学校で勉強していた
6. 専修学校(専門課程)で勉強していた
7. 大学院で勉強していた
8. 働いていた
9. その他 ()

【日本への印象などについてお尋ねします。】

Q16. 日本に留学してから、日本に対する印象は良くなりましたか。
(回答用紙のあてはまるものに丸をつけてください)

1. 良くなった 2. 悪くなった 3. どちらともいえない

Q17. 日本に留学してから日本人に対する印象は良くなりましたか。
(回答用紙のあてはまるものに丸をつけてください)

1. 良くなった 2. 悪くなった 3. どちらともいえない

Q18. 日本に留学して、良かったですか。
(回答用紙のあてはまるものに丸をつけてください)

1. 良かった 2. 悪かった 3. どちらともいえない

Q19. 日本に留学してから苦労したことは何でしたか。(3つまで複数回答可)

1. 物価が高い
2. 日常生活における母国の習慣(生活習慣、宗教上の習慣等)との違い
3. 宿舎等を探すこと
4. 宿舎等におけるルール(ゴミ出し等)を守ること
5. 日本語の習得
6. 英語の習得
7. 学校内で日本人学生と交流できないこと
8. 学校の教員、職員とのコミュニケーションが取れないこと
9. 学校の授業についていくこと
10. その他 ()

【一ヶ月の収入と支出についてお尋ねします。】

次のページの質問（Q20とQ21）は、下の注意を読んで記入してください。

【回答の例】

(1) 仕送り	約	63,000	円
(2) アルバイト	約	29,000	円
(3) 奨学金			
A. 学習奨励費		48,000	円
B. 大学・学校から	約		円
C. 地方自治体	約		円
D. 民間団体	約		円
E. その他	約		円
(4) 知人の援助	約		円
(5) 配偶者収入	約		円
(6) その他			円
()			円

(1) 学習研究費			
A. 授業料	約	44,000	円
B. 授業料以外	約	10,000	円
C. サークル等	約		円
(2) 通学費	約	8,000	円
(3) 食費	約	25,000	円
(4) 住居費	約	36,000	円
(5) 電気ガス水道	約	8,000	円
(6) 保健医療費	約	3,000	円
(7) 趣味娯楽	約	5,000	円
(8) その他	約		円
(9) 残額	約	1,000	円

計	約	140,000	円
---	---	---------	---

計	約	140,000	円
---	---	---------	---

Q20とQ22の合計額は、同じ金額になるようにしてください。

Q22の授業料（一ヶ月分の金額）は、一年間の授業料を12で割る、または半年の授業料を6で割って金額を算出してください。なお、授業料には、入学金などの一時的にかかる経費は含みません。

記入する金額は、原則として1,000円単位で記入してください。

Q 20. 一ヶ月の平均的な収入はどれくらいですか。それぞれの項目について の中に金額を記入してください。なお、回答欄には に該当する数字だけ記入してください。

(1) 親・兄弟、又は親戚からの仕送り	約	<input type="text"/>	円/月
(2) アルバイト	約	<input type="text"/>	円/月
(3) 奨学金	約	<input type="text"/>	円/月
A. 日本学生支援機構の奨学金 (65千円または48千円)	約	<input type="text"/>	円/月
B. 大学・学校からの奨学金	約	<input type="text"/>	円/月
C. 地方自治体 (都道府県市区町村) による援助金	約	<input type="text"/>	円/月
D. 民間団体の奨学金	約	<input type="text"/>	円/月
E. その他の奨学金	約	<input type="text"/>	円/月
(4) 保証人等知人からの援助	約	<input type="text"/>	円/月
(5) 配偶者の収入	約	<input type="text"/>	円/月
(6) その他 ()	約	<input type="text"/>	円/月

ご合計

約 円/月

↑ Q22 の支出の合計が確認してください。

Q 21. Q 20 (3) で日本学生支援機構の奨学金の (学習奨励費) を受けていると答えた人は、以下の質問に答えてください。(受けていない人は Q 22 へ進んでください。)

(1) 学習奨励費を受けて良かったことは何ですか。(3つまで複数回答可)

- 日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた
- 成績が良くなれば、学習奨励費を受けられると思励みになった
- 奨学金があるので学校のクラブ活動等に参加できるようになった
- 宿舎を探すのにも奨学金があると有利だった
- その他 ()

(2) 学習奨励費の給付に対して今後望むことは何ですか。(3つまで複数回答可)

- 給付金額の増額
- 受給者数の増加
- 海外で奨学金予約ができるように予約者数を増やして欲しい
- 給付期間を1年間から延ばしてほしい
- 母国において、学習奨励費の情報が少なかったもので、もっと情報提供して欲しい
- 学校内での選考について、もっと情報提供してほしい
- その他 ()

(2) 一週間に何時間アルバイトをしていますか。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 5時間未満 | 2. 5時間～10時間未満 | 3. 10時間～15時間未満 |
| 4. 15時間～20時間未満 | 5. 20時間～25時間未満 | 6. 25時間以上 |

(3) なぜアルバイトをするのですか。

1. 日本での生活を維持するために必要だから
2. 日本人との交流など良い機会になるから
3. 教養・娯楽などにあてる費用を得るため
4. その他 ()

(4) 主としてやっているアルバイトの時給(1時間あたりの単価)はいくらですか。

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 800円未満 | 2. 800円～1,000円未満 | 3. 1,000円～1,200円未満 |
| 4. 1,200円～1,400円未満 | 5. 1,400円～1,600円未満 | |
| 6. 1,600円～1,800円未満 | 7. 1,800円～2,000円未満 | 8. 2,000円以上 |

【住居についてお聞きします。】

Q 2 5. 現在、どの地域に住んでいますか。

- | | | | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 01.北海道 | 02.青森 | 03.岩手 | 04.宮城 | 05.秋田 | 06.山形 | 07.福島 | 08.茨城 |
| 09.栃木 | 10.群馬 | 11.埼玉 | 12.千葉 | 13.東京 | 14.神奈川 | 15.新潟 | 16.富山 |
| 17.石川 | 18.福井 | 19.山梨 | 20.長野 | 21.岐阜 | 22.静岡 | 23.愛知 | 24.三重 |
| 25.滋賀 | 26.京都 | 27.大阪 | 28.兵庫 | 29.奈良 | 30.和歌山 | 31.鳥取 | 32.島根 |
| 33.岡山 | 34.広島 | 35.山口 | 36.徳島 | 37.香川 | 38.愛媛 | 39.高知 | 40.福岡 |
| 41.佐賀 | 42.長崎 | 43.熊本 | 44.大分 | 45.宮崎 | 46.鹿児島 | 47.沖縄 | |

Q 2 6. どのような宿舎に住んでいますか。

(1)どのような形態の宿舎に住んでいますか。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 民間アパート・マンション等 | 2. 大学・学校の留学生用宿舎 |
| 3. 大学・学校の一般学生寮 | 4. 県・市・財団法人の留学生宿舎 |
| 5. 公営住宅等の一般公的宿舎 | 6. 企業の社員寮 |
| 7. ホームステイ | 8. その他 () |

(2)現在住んでいる部屋のうち、あなた個人が使用している面積はどの位の広さですか。

(キッチン・バス・トイレは除いてください。2人以上で住んでいる場合は、キッチン・バス・トイレを除いた部屋の広さを、住んでいる人の数で割ってください。たたみ1枚の広さは約1.6㎡です。)

1. 5㎡未満 (たたみ約3枚分)
2. 5㎡～7.5㎡未満 (たたみ約4枚～4.5枚分)
3. 7.5㎡～10㎡未満 (たたみ約5枚～6枚分)
4. 10㎡～12.5㎡未満 (たたみ約7枚～7.5枚分)
5. 12.5㎡～15㎡未満 (たたみ約8枚～9枚分)
6. 15㎡～17.5㎡未満 (たたみ約10枚～10.5枚分)
7. 17.5㎡～20㎡未満 (たたみ約11枚～12枚分)
8. 20㎡～25㎡未満 (たたみ約13枚～15枚分)
9. 25㎡以上 (たたみ約16枚分以上)

(3)現在住んでいる宿舎にキッチン、バス、シャワー、トイレはありますか。

A. キッチン

- | | | |
|----------|-----------------|-------|
| 1. 部屋にある | 2. 部屋にはないが共同である | 3. なし |
|----------|-----------------|-------|

B. バス・シャワー

- | | | |
|----------|-----------------|-------|
| 1. 部屋にある | 2. 部屋にはないが共同である | 3. なし |
|----------|-----------------|-------|

C. トイレ

- | | |
|----------|-----------------|
| 1. 部屋にある | 2. 部屋にはないが共同である |
|----------|-----------------|

Q 27. 一人で住んでいますか。(回答用紙のあてはまるものに丸をつけてください)

1. はい (Q 29へ進んでください) 2. いいえ

Q 28. Q 27で「いいえ」と答えた人は、以下の質問に答えてください。

(1)同居している人は何人ですか (本人を除く)。

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人以上

(2)誰と同居していますか。

1. 配偶者又は家族 2. 外国人留学生 3. 日本人学生 4. その他

Q 29. 現在の宿舎に入居が決まったとき、毎月の家賃とは別に、いくら経費(敷金・礼金等)がかかりましたか。

1. なし 2. 5万円未満 3. 5万円～10万円未満
4. 10万円～20万円未満 5. 20万円～30万円未満
6. 30万円～40万円未満 7. 40万円～50万円未満 8. 50万円以上

Q 30. 宿舎の保証人を求められましたか。(回答用紙のあてはまるものに丸をつけてください)

1. はい 2. いいえ (Q 32へ進んでください)

Q 31. Q 30で「はい」と答えた人は、以下の質問に答えてください。

現在住んでいる宿舎の保証人は誰ですか。

1. 大学・学校(代表者) 2. 大学・学校の指導教員 3. 国際交流団体(代表者)
4. 過去に在籍していた日本語学校(代表者・教員) 5. 日本人の知人
6. 日本人以外の知人 7. 親族 8. 保証人制度を利用する
9. その他()

【健康についてお聞きします。】

Q 32. 学校に入學してから病気やけがをしたことがありますか。また、そのときどうしましたか。
(3つまで複数回答可)

1. 病気やけがをしたことがない 2. 学校の保健管理センターや医務室に行った
3. 病院に行った 4. 薬局で薬を買って治した
5. 病院にも薬局にも行かないで、我慢した 6. その他()

Q 33. 健康保険についてお尋ねします。(回答用紙のあてはまるものに丸をつけてください)

(1)健康保険に加入していますか。

1. はい 2. いいえ (Q 34へ進んでください)

(2) 前の質問で「はい」と答えた方にお聞きします。その健康保険の種類は次のどれですか。
(3つまで複数回答可)

1. (日本の) 国民健康保険
2. 海外旅行・留学保険
3. 親や、兄弟、配偶者などの家族が加入している健康保険
4. 所属する機関の健康保険
5. その他 ()

(3) 1ヶ月に合計どのくらいの金額を払っていますか。(次はQ35に進んでください)

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 無料 | 2. 500円未満 | 3. 500円～1,000円未満 |
| 4. 1,000円～1,500円未満 | 5. 1,500円～2,000円未満 | 6. 2,000円～2,500円未満 |
| 7. 2,500円～3,000円未満 | 8. 3,000円～3,500円未満 | 9. 3,500円以上 |

Q34. 健康保険に加入していない理由は次のどれですか。(加入している人は回答の必要はありません。)

1. 保険料が高すぎる
2. 保険が必要だと思わない
3. 国民健康保険への加入の仕方がわからない
4. その他 ()

【卒業後の予定についてお聞きします】

Q35. 現在在籍する学校の卒業後の予定はなんですか。(3つまで複数回答可)

1. 日本において進学希望
2. 日本において就職希望
3. 出身国において進学希望
4. 出身国において就職希望
5. 日本・出身国以外の国において進学希望
6. 日本・出身国以外の国において就職希望
7. まだ決めていない

Q36. Q35で「2. 日本において就職希望」と答えた人は、次の質問に答えてください。

(1) どのような分野に就職を希望していますか。(3つまで複数回答可)

- | | | | |
|-------------|---------|------------|---------|
| 1. 翻訳・通訳 | 2. 技術開発 | 3. 販売・営業 | 4. 海外業務 |
| 5. 学校などの教育 | 6. 調査研究 | 7. 経営・管理業務 | 8. 貿易業務 |
| 9. 情報処理 | 10. 設計 | | |
| 11. その他 () | | | |

(2)日本での就職活動をする際に、どのようなことを望みますか。(3つまで複数回答可)

1. 留学生を対象とした就職に関する情報の充実
2. 在留資格の変更手続きの簡素化、手続き期間の短縮化
3. 在留資格の変更が弾力的に認められるよう規制緩和
4. 学校における留学生を対象とした就職説明会の充実
5. 企業においてもっと留学生を対象とした就職説明会を開催してほしい
6. 留学生を対象としたインターンシップの充実
7. 学校の留学生に対する就職相談窓口の充実
8. その他 ()

以上で終わります。ご協力どうもありがとうございました。みなさんのご活躍をお祈りしています。

平成21年度 私費外国人留学生生活実態調査

概 要

編集・発行 独立行政法人 日本学生支援機構

【問合せ先】

独立行政法人 日本学生支援機構 留学生事業部 留学生事業計画課

〒135-8630 東京都江東区青海 2-2-1

電 話 03-5520-6030

F A X 03-5520-6031

ホームページ <http://www.jasso.go.jp/>

©2010年 <本書の一部または全部の無断複写、複製、転記等を禁じます。>